

修士論文

中日の中等教育における金融に関する消費者教育の研究

三重大学大学院 教育学研究科 修士課程

教科教育専攻 社会科教育専修

張 秀萍

207M021

提出：2010年2月15日

目 次

はじめに	2
第一章 最近の中国における金融制度の改革と消費者経済生活の変化.....	4
第1節 中国における金融制度の改革	4
第2節 中国における消費者経済生活の変化	5
第二章 中国の学校における経済教育の実情	12
第1節 中国における学校教育の概況	12
第2節 中国の中学校、高校における経済教育の現状	19
第三章 日本の金融制度の変化と学校における消費者教育の金融関係の内容と方法	27
第1節 日本の金融制度の変化.....	27
第2節 社会科の教科書における金融関係の内容	28
第3節 金融教育を支援する民間教材	39
第四章 中国での学校における消費者を中心にした金融教育の構想案	42
第1節 日本の社会科における金融教育の指導案	42
第2節 中国の中学校における金融教育の構想案	47
参考文献	53

はじめに

1970年代後半から、中国は「改革、開放」の政策を実行した。計画経済から市場経済への転換を始めてからすでに30数年が経った。中国経済は急速に発展している。目覚ましい経済成長を遂げており、「衣、食、住、行」(行は交通手段)などの面が充実した国民は、生活水準が高くなっていると共に、消費意識も変化している。

生活の充実、消費の意識の変化に伴って、銀行のローンを利用して住宅や自動車を購入し、保険に加入し、国債や株などを持っている人が増えている。しかし、そうであればあるほど、生活の中で、いろいろなリスクが避けられない。金融商品を正しく選択し、合理的に利用ができなかったら、損失がもたらされることが多くなる。また、クレジットカードの普及、消費者金融の解禁によって、自己破産する人も多くなる可能性が高い。それらに対応して、金融の知識を身につけるのが重要になっている。

中国の金融教育は学校でしか行われていない。学校の教科書を見ると、金融の内容は中学2年からである。しかし、中学の金融に関する内容はわずかしき書かれていない。中学生に対する金融教育は不十分であると筆者は考える。高校1年の教科書の中で金融に関する内容が詳しく書かれているが、中身を見ると、経済的基礎的知識がない生徒にとって、内容はちょっと難しい。やはり金融教育は中学生から行うのは必要だと考える。

現在、日本では、生活の質を高めようとして消費を拡大し、消費者は多くの金融商品を選ぶことができる。人々は金融商品の選択と利用に直面することになっている。また、消費者金融などを利用して返済困難に陥る人も増えている。これらの問題は社会問題になっている。

日本の金融教育は学校だけではなく、いろいろな金融機関でも行われている。学校の金融教育を見ると、中学校で使っている教科書の中で、金融に関する内容は家計の支出、貯蓄の目的、金融の役割、銀行の役割、金融機関の種類、日本銀行、株式、為替相場、国の歳入と国の歳出という項目がある。高校になるともっと詳しく深く書かれている。金融機関は刊行物やビデオの作成・配付やゲームなどの形でいろいろな金融教育を行っている。

中国と日本の経済現象を見ると、日本でも中国でも金融商品の正しい選択、合理的な利用、借金リスク管理の意識などを養成することが必要だと考える。日本の中学校と比べると、金融教育が遅れていると筆者は考える。

以上のような課題に対処するために中学校でお金について、どのような教育をしたらよいかを検討する。

このような動機から、本論文では、中日の中等教育における金融に関する消費者教育の研究をする。

第1章では、1978年から、中国の金融制度改革の歩みの過程をみる。こうした金融制度改革と共に、中国経済は急速に発展しているので、消費者の経済生活も大きく変化するこ

とを紹介しておく。特に、中国の消費者の収入、預金、保険、年金、株式、ローンを説明しておきたい。

第2章では、中国の学校における経済教育の実情を調べる。そのために、まず、中国の学校教育の概況を紹介し、素質教育の内容を説明する。そして、中学校の「思想品德」、「歴史と社会」と高校の「思想政治 経済生活 1」の教科書を調べ、今日の中国の金融教育の現状を説明する。

第3章では、日本の金融制度の変化を調べる。そして、日本の社会科「公民的分野」平成13年版と平成17年版を比べ、日本の金融教育はどのようになっているか把握する。そして、日本の金融機関が行う金融教育も調べる。

第4章では、第3章で調査した内容を参考にして、中国の中学校における金融教育の構想案を作成する。そのため、日本の社会科における金融教育の指導案を調べる。

第一章 最近の中国における金融制度改革と消費者経済生活の変化

第1節 中国における金融制度改革

1978年頃から、中国は「改革・開放」の政策を施行した。計画経済から市場経済への転換を始めてから30数年の間に、中国の金融システムに大きな変化が起きた。1978年から現在までの中国の金融制度改革の歩みを見てみよう。¹⁾

①突破段階(79-88)。社会主義経済で発揮された単一の銀行体系を解体し、多元化した。中国人民銀行を中央銀行として強化し、人民銀行から国有專業銀行(工商銀行、農業銀行、中国銀行、建設銀行)を商業銀行として分離独立させた。

②調整段階(89-93)。金融体制の新旧交代により金融秩序が混乱した。銀行に不良債権が溜まっていた。

③革新・深化段階(94-96)。法律が整備され、金融法規が体系化した。95年には「中央銀行法」「商業銀行法」「保険法」「証券法」が、96年には「外貨管理条例」「貸付規則」などの法規が整備された。

④国際金融市場に結びつく段階(97-現在)。97年7月アジア金融危機が発生し、人民元の為替レートをドルに固定した。

その中で特に注目されている銀行改革、株式市場の改革、為替制度改革から中国の金融制度の変化を詳しく紹介する。

銀行改革

1979年の金融改革の前は、中国の金融市場には中国人民銀行しか存在しなかった。1979年の金融改革以降、工商銀行、農業銀行、建設銀行、中国銀行の四大国有專業銀行が設立された。中国人民銀行は中央銀行業務に特化する銀行となった。1980年代以降不良債権問題が発生した。不良債権問題への取り組みには、2つの段階がある。第1段階は、不良債権の切り離しの問題である。不良債権を解消するために、債務の株式化と金利規制が実施された。2004年に中国銀行と中国建設銀行、2005年には中国工商銀行、2006年には中国銀行と中国工商銀行が株式会社化された。金利規制では、2004年に預金金利の下限規制と貸出金利の上限規制が撤廃された。第2段階は、外貨準備を使った国有商業銀行への大規模な資本注入である。不良債権の切り離しと資本注入によって、2003年に銀行業監督管理委員会が創設され体制が整備された。

株式市場、

市場経済化が開始されるに伴い、1990年には上海証券取引所、1991年には深圳証券取引所が設立された。その時、上場企業はほとんど国有企業であった。中国の株式市場には、中国特有の制度として、第一に、非流通株・流通株の区分がある。非流通株は、①政府が直接保有する国家株、②国有企業等が保有する国内法人株で、非流通株が全体の約2/3を占めている。中国の株式市場の発達を大きく妨げていた。今回の非流通株改

革の重要な柱は、次の2つの点にある。①非流通株主が流通株主に対して「流通権」を得るための対価を支払う。②非流通株が徐々に市場に放出されるようにするため、非流通株の売却について制限期間を設けた。第2に、臨時株主総会における非流通株改革案の決定後3年間にわたり、非流通株の売却制限期間が設けられている。

為替制度改革

中国では、1994年に二重為替相場が一本化されて以降10年以上にわたって、中国元の対ドル・レートを一定水準に維持する事実上の固定相場制(1ドル=約8.28元)が採用されてきた。中国との2国間貿易赤字が大幅化している米国などから元切り上げへの圧力が高まる中で、政府は2005年7月、以下の内容の為替制度改革を導入した。

第1、従来のようにドルに対してのみリンクするのではなく、「通貨バスケットを参照する管理変動相場制」に移行する。通貨バスケットはドル、ユーロ、日本円、韓国ウォン等から構成される。

第2、対ドル・レートを直ちに約2%切り上げ、その後は、中国人民銀行(2006年1月からは人民銀行に授権された外貨取引センター)が毎朝発表する中心レートから±0.3%以内で変動する。すなわち、制度上は1ヶ月で最大9%程度の切り上げ(または切り下げ)が可能となった。

その後、通貨スワップ・先物取引の解禁、マーケット・メーカーの導入など、為替市場の整備が行われている。

以上のように金融制度改革が進められた。こうした金融制度改革と共に、消費者の経済生活も大きく変化した。具体的な内容は次の節で取り上げる。

第2節 中国における消費者経済生活の変化

「改革・開放」政策のもとで、中国経済は急速に発展している。目覚ましい経済成長を遂げており、国民の収入と消費者の投資意識も変化しており、特に都市部の消費者を中心に、金融商品に投資する動きが活発化している。

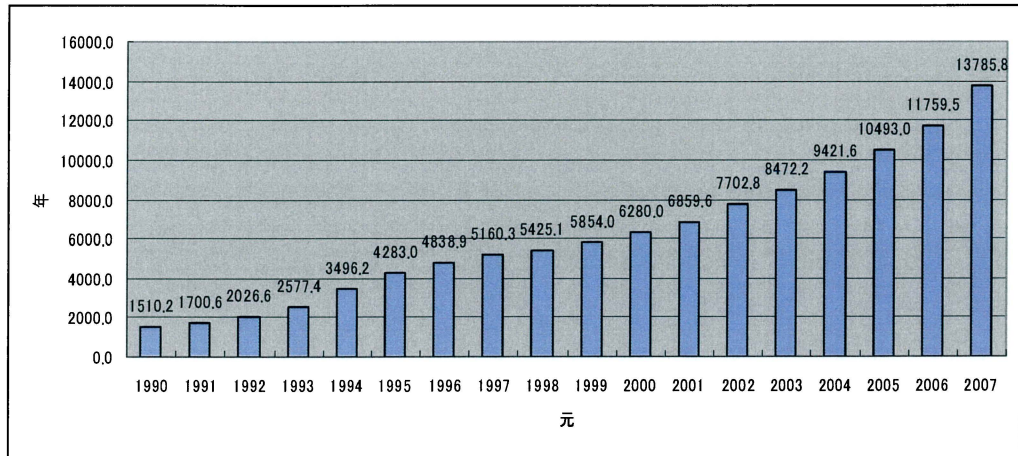
国民の経済生活の実体をいくつかの経済データから見ると、以下のようである。

1、収入

1990年において都市部家庭の1人当たり年平均収入は1510.2元、2007年には都市部家庭の1人当たり年平均収入は13785元、2007年には1990年に比べて約9倍に増加した。農村部家庭の1人当たり年平均収入も年々増加しているが、都市部家庭の1人当たり年平均収入と比べると、約6倍に増加した。所得の格差が非常に大きく、さらに拡大していく傾向が見える。(中国には、都市戸籍と農村戸籍がある。都市部の住民は都市戸籍を持っている。農村部の住民は農村戸籍を持っている。)

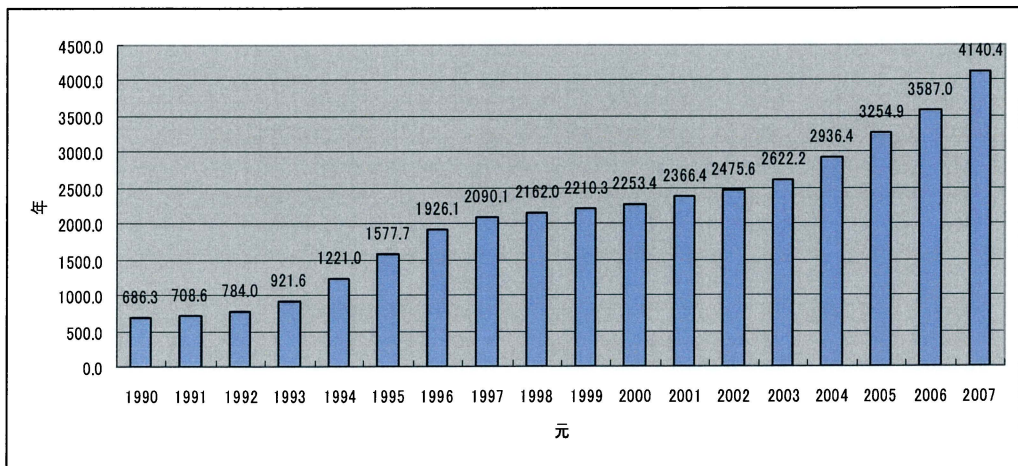
具体的な様子は図1—1、図1—2のようである。

図 1—1 中国全国都市部家庭 1 人当たり年平均収入



注:2008 年中国統計年鑑により作成

図 1—2 中国全国農村部家庭 1 人当たり年平均収入



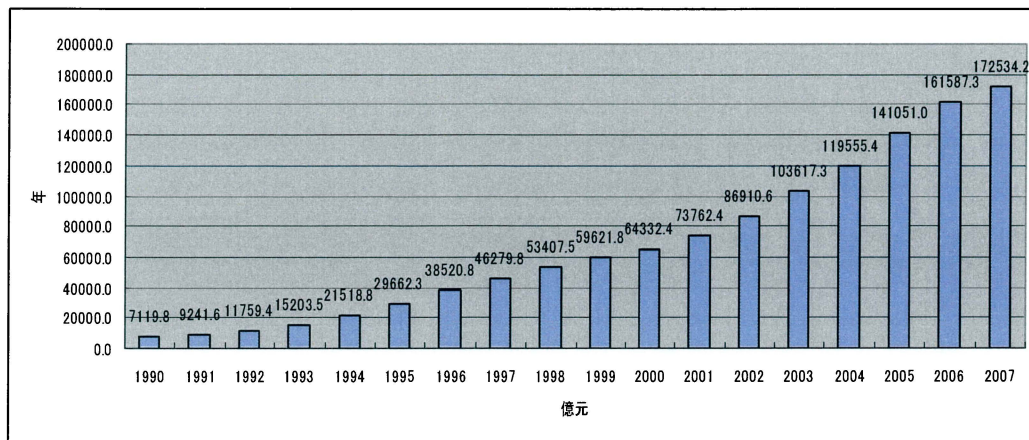
注:2008 年中国統計年鑑により作成

2、預金

収入の増加によって、消費者の生活様式や消費意識が大きく変化している。しかし、昔からの消費観念の影響を受けて、老後生活や医療などのため、多くの人がリスクの低い貯蓄をまだ重視している。

1990 年から 2007 年までの都市部市民の銀行預金残高は図 2 のようである。2007 年の銀行預金残高は 1990 年と比べて、約 24 倍に増加した。2007 年末の銀行預金残高は 172534.2 億元に達している。具体的な数字が図 2 のようである。

図2 全国都市市民の銀行預金残高



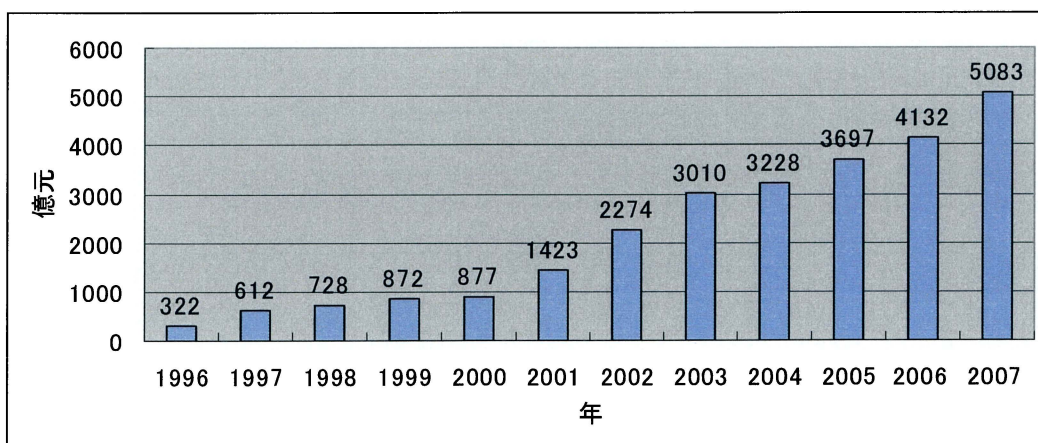
注:2008年中国統計年鑑により作成

3、保険

改革開放の進行による急速な経済発展と国民の生活水準の向上に伴い、国内の保険業は著しい成長を遂げた。保険商品の多様化も進んだ。生命保険をみると、生命保険は健康保険や傷害保険などがある。

1996年から2007年までの生命保険料収入の推移(図3)をみると、1996年の生命保険料の収入総額は322億元、2007年の生命保険料の収入総額は5083億元である。2007年の生命保険料の収入総額は1996年の約16倍に増加した。生命保険市場には、保険を購入する消費者が増えていることが見られる。

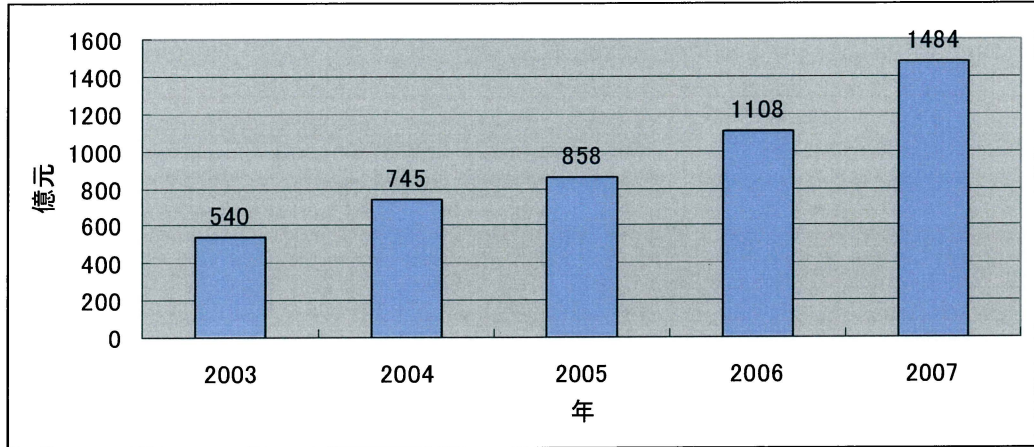
図3 1996年から2007年までの個人生命保険料収入の推移



注:<http://www.nli-research.co.jp/report/report> により作成

近年の自動車保険の収入の推移(図4)を見ると、保険の加入数は年々倍に増加している。すなわち、自動車を購入している人が年々増加していると言える。

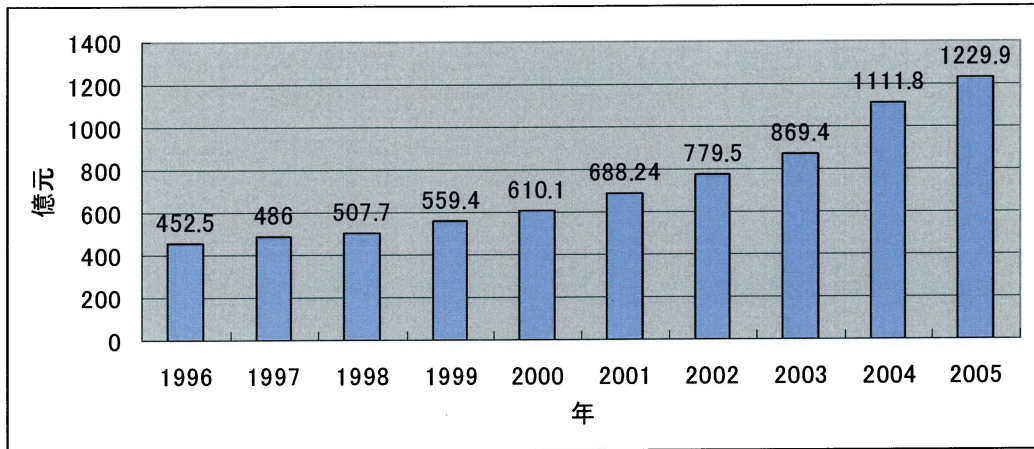
図4 2003年から2007年までの自動車保険料収入の推移



注:各年の中国統計年鑑

損害保険(企業保険、自動車保険、責任保険など)には、図5を見ると、2005年の保険料収入総額は1229.9億元、1996年の保険料収入総額は452.5億元である。2005年の保険料収入総額は1996年の2.7倍に増加した。

図5 1996年から2005年までの損害保険料収入の推移



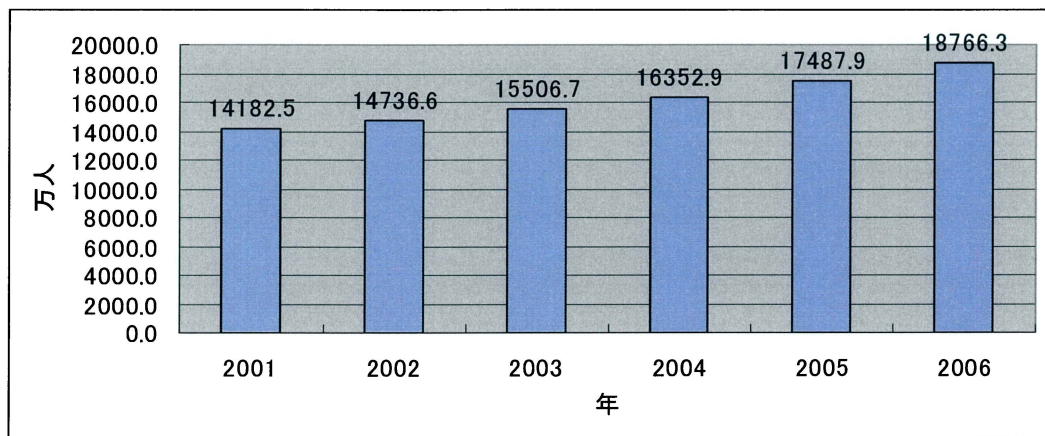
注:http://wwwsoc.nii.ac.jp/isis2/documents/h18rin_r.pdf により作成

4、年金

社会保険制度は、養老年金保険、医療保険、失業保険、生育保険と労災保険の五つから構成されている。1997年7月16日、「企業の労働者・職員の統一された基本養老年金保険制度を確立することに関する決定」²⁾法則が発表された。基本養老保険は、老後の基本生活の保障を目的とする。老後の生活費の第一の収入源である。保険料は政府、企業、個人の三者が負担している。本人納付保険料は本人の平均賃金の8%である。企業納付保険料は企業が支払っている賃金総額の20%である。政府は国家財政で基金の不足分を補充する。

2001年から2006年まで基本養老保険の加入人数は図6のようである。2001年基本養老保険の加入件数は1億4182万5千件、2006年基本養老保険の加入件数は1億8766万3千件になった。基本養老保険の加入件数は増加しているが、全人口と比べると、未加入の人はまだ多いとは言える。

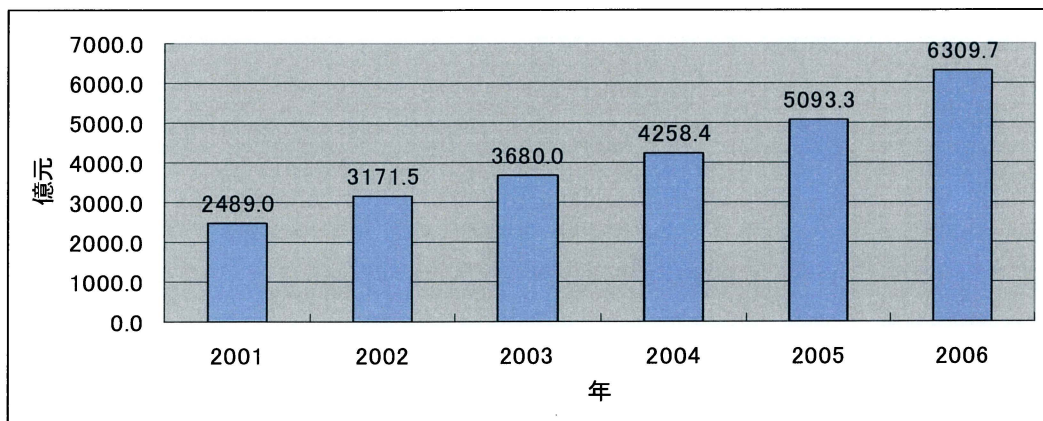
図6 全国基本養老保険の件数



注: 中国国家統計局により作成

基本養老保険料の収入額については、図7をみると、2001年の収入額は2489億元、2006年は6309億7千万元である。5年間に約2.5倍に増加した。

図7 全国基本養老保険の収入状況

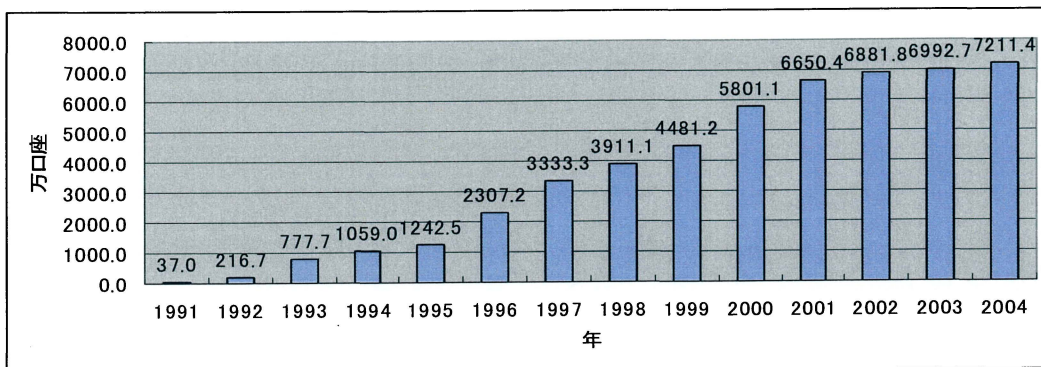


注: 中国国家統計局により作成

5、株式

1990年に上海、1991年に深圳に証券取引所が設立されてから十数年しか経っていないが、中国の株式市場はこの間に急速な発展を遂げている。2004年末の株式投資用取引口座数は、両証券取引所合計で7211.4万口座にのぼる。このことから、国民の株式への投資意欲も増大したということがわかる。取引口座数推移については、図8のようである。

図 8 取引口座数



注:中国証券監督管理委員会により作成

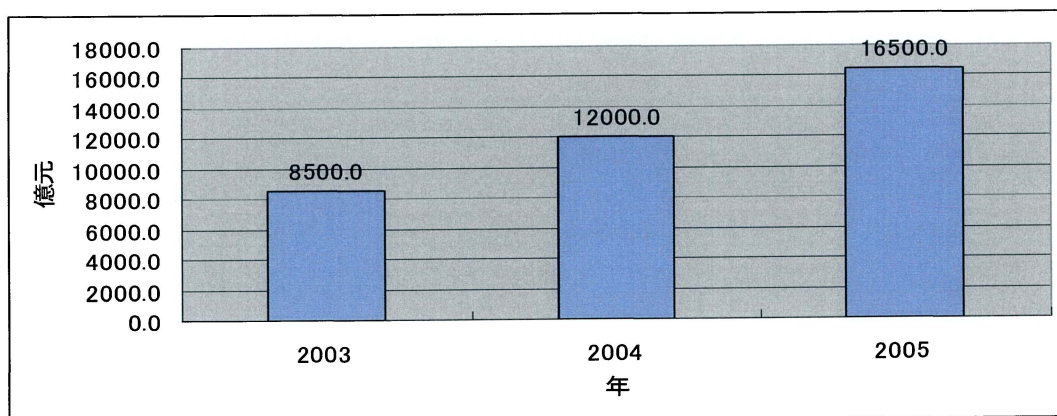
6、住宅ローン

以前は住宅を購入するのは中国の国民にとって人生の一つの目標であり、そのために都市部家庭では節約していた。現在では「お金をためてから、家を買う」という観念が変わった。多くの家庭が借り入れ、分割払いなどを利用して住宅を購入するようになった。

住宅ローンの利用状況は図 9 のようである。

購入方法が多様化したことによって、2005 年住宅ローンの残高は 1 兆 6,000 億元を突破した。2003 年住宅ローンの残高と比べると 2 倍に増えた。

図 9 個人住宅ローンの残高



注:中国人民銀行 中国不動産金融報告により作成

7、クレジットカード

中国のクレジットカード市場は、1985 年に中国銀行が第一号として「長城カード」を発行して以来、各行が独自のカードを発行する形で発展してきた。

「2004 年末には、カード発行金融機関は 152 行、発行枚数は約 8 億枚に達する」³⁾。

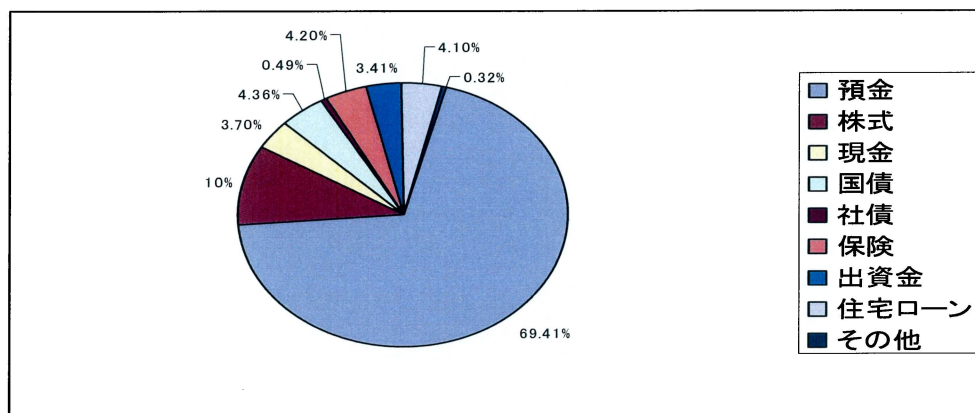
「2008 年末までに、中国国内におけるクレジットカード発行数は 18 億枚を突破した。現在国内のクレジットカード使用可能店舗は 118 万店、利用されている POS 端末機械は 185

万台、ATM はおよそ 17 万台に及ぶ。クレジットカードが今や誰もが財布にに入れて持ち歩く身近なものになったことと、全国のインターネットとつながるATMと、商店のPOS 端末機械の普及により、携帯やインターネットを通じた様々な手段によるクレジットカード決済が可能になった」⁴⁾。

8、都市部の個人金融資産の内訳

図 10 をみると、中国都市部の家計は預金を多く保有している。家計の金融資産の中で預金は60%以上を占めている。しかし、株式、債券、保険などの金融商品が占める割合が緩やかに増加してきている。これは消費者が商品の安全性と流動性のほかに、資産の収益性を重視し、リスクを背負っても構わないという投資意識に変化したことを反映していると考えられる。

図 10 都市部の個人金融資産の内訳(2001 年)



注: 国家統計局『家庭金融資産的分布』により作成

以上が、消費者の経済生活の状況である。人々は貯蓄に加えて投資を行っており、将来の生活を設計するようになった。2009 年に、中国政府は、「国内外の金融機関に消費者金融会社の設立を解禁する」⁵⁾と発表した。これによって、借金を利用して投資する人はもっと増えると予想される一方、多重債務者が増加する恐れがある。したがって、消費者の金融知識の普及が重要になっている。

注:

1) 玉置智己、山澤光太郎「中国の金融はこれからどうなるのか」東洋経済新報社 2005 年 10 月

2) 人民網

<http://www1.peopledaily.com.cn/GB/shizheng/252/7486/7487/20020225/673336.html>

3) <http://www.waseda.jp/prj-ircfs/pdf/ircfs06-001.pdf>

4) <http://headlines.yahoo.co.jp>

5) 日本経済新聞 2009 年 6 月 26 日

第二章 中国の学校における経済教育の実情

第1節 中国における学校教育の概況

1、学校数と生徒数

小、中学校、高校には、一般校、実験校、附属校等がある。実験校、附属校は「重点校」と呼ばれる。重点校は重点的に予算が投入され、教育レベルが高く、教育環境が優れているといわれる学校である。重点校は入学試験を実施するなどして学区外から優秀な生徒を募集している。また富裕者層においては、子どもを教育水準が高い学校に入学させたいという思いから、多額の費用を負担し子どもを入学させているという現実がある。その結果、学校間の学力や教育環境の格差が広がっている。したがって、現在では「重点校」と「普通校」に区分することは禁止されている。

2007 年末の小学校数は 320,061 校で、前年に比べ 21,578 校減少した。中学校数は 59,107 校で、前年に比べ 1,441 校減少した。同じく高校数は 15,681 校で、前年に比べ 472 校減少した。

表 1 学校数(2007 年)

	小学校	中学校	高校
都市部	48,477	26,244	13,769
農村部	271,584	32,865	1,912
合計	320,061	59,109	15,681

注:中国統計年鑑 2008 により作成

2007 年における小学校生徒数は前年から 147.5 万人減少し 1 億 564 万人であった。また、小学校入学者数は前年から 6.7 万人増加し 1736.1 万人で、入学率は 99.5%であった。卒業生数は前年から 58.3 万人減少し 1870.2 万人であった。

表 2 小学生数(2007 年)

	都市部	農村部	合計
生徒数(人)	43,132,717	62,507,310	105,640,027
入学者数(人)	7,014,286	10,346,386	17,360,672
卒業生数(人)	7,594,205	11,107,503	18,701,708

注:中国統計年鑑 2008 により作成

中学校生徒数は前年から 216.5 万人減少し 5720.9 万人であった。また、中学校入学者数は前年から 59.9 万人減少し 1863.6 万人で、生徒の入学率は 98%であった。卒業生数は 105.6 万人減少し 1956.8 万人であった。

表3 中学生数(2007年)

	都市部	農村部	合計
生徒数(人)	34,775,814	22,433,178	57,208,992
入学者数(人)	11,498,214	7,139,285	18,637,499
卒業者数(人)	11,262,270	8,306,158	19,568,428

注:中国統計年鑑2008により作成

高校生徒数は前年から7.9万人減少し2522.4万人であった。また、高校入学者数は前年から31万人減少し840.2万人で、生徒の入学率は66%であった。卒業者数は61.2万人増加し788.3万人であった。

表4 高校生数(2007年)

	都市部	農村部	合計
生徒数(人)	23,130,726	2,093,282	25,224,008
入学者数(人)	7,703,114	698,530	8,401,644
卒業者数(人)	7,216,241	666,902	7,883,143

注:中国統計年鑑2008により作成

2、学期

中国の小・中学校、高校では、2学期制が採用されている。9月に入学式が行われ、7月に卒業式が行われる。

天津市の例

第1学期	2008年9月1日～2009年1月14日
冬季休暇	2009年1月15日～2009年2月11日
第2学期	2009年2月12日～2009年7月9日
夏季休暇	2009年7月10日～2009年8月31日

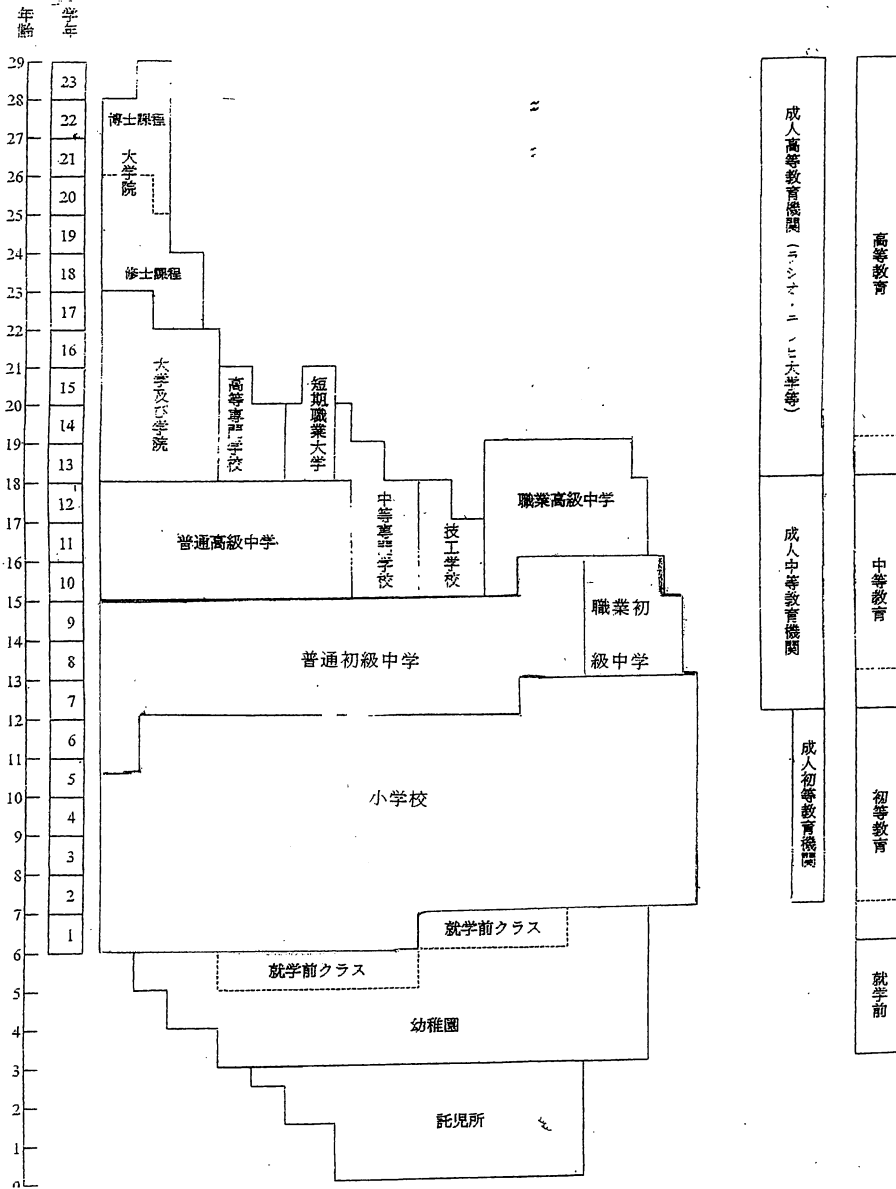
3、学科

小学校段階では、低学年は、品德と生活、語文(国語)、数学、体育、音楽、美術を学習し、中・高学年は、品德と社会、国語、数学、科学、外国語、総合実践活動、体育、音楽、美術を学習している。

中学校段階では、思想政治、国語、数学、外国語、物理、化学、生物、歴史、地理、体育、音楽、美術、総合実践活動を学習している。13教科はすべて必修である。

高校段階では、思想政治、国語、数学、外国語、物理、化学、生物、歴史、情報技術、体育、音楽、美術、総合実践活動を学習している。高校の教科は必修科目と選択科目で構成されている。

4、中国教育体系



注:中国年鑑 2007 356頁

義務教育…1986年、中国は『義務教育法』の実施を開始し、小・中学生に学費免除の9年制義務教育を行うと定めた。2000年まで全国で基本的に実施する計画となっている。

初等教育…小学校は、7歳入学、6年制である。現在、多くの地域では小学校5年制、中学校を4年とする制度がある。

中等教育…初級中学(中学校 3~4年)、普通教育を行う高級中学(高校 3年)、職業教育を行う中等専門学校(4年)、技工学校(技術労働者学校 3年)、職業高級中学(2~3年)がある。

5、教育課程

学校の教科書は人民教育出版社の教育部が策定した「課程計画」及び「教学大綱」に準拠して全国統一の教科書を編集、発行する。

しかし、1986年に教科書が国定制から審査制(検定制)へ移行したことに伴い、教育部が指定した機関において、経済的、文化的に発展の異なる地域に対して多様な教科書を作成することが可能になった。

2001年6月には、「基礎教育課程改革綱要」が公布され、現在大規模な教育課程改革が進行中である。具体的には、同年7月、従来の「課程計画」に代わって「義務教育課程設置実験方案」が示され、現在徐々に移行してきている。

教育課程は、中央政府、地方政府、学校の三者が管理し、地方や学校の現状、生徒の実情に応じたものにする事としている。バランス、総合性、選択性を重視している。

教育課程は次のようになっている。

義務教育課程設置と比率 表4

表4

		学 年									九年間 総時間 数のパー セン テージ
		一	二	三	四	五	六	七	八	九	
課 程 の 領 域	品徳 与 生 活	品徳 与 生 活	品徳 与 社 会	品徳 与 社 会	品徳 与 社 会	品徳 与 社 会	思想 品徳	思想 品徳	思想 品徳	7~9%	
							历史与社会 (或は历史、地理を 選択)			3~4%	
			科学	科学	科学	科学	科学(或は生物、物 理、化学を選択)			7~9%	
	国語	国語	国語	国語	国語	国語	国語	国語	国語	20~22 %	
	数学	数学	数学	数学	数学	数学	数学	数学	数学	13~15 %	
			外国 語	外国 語	外国 語	外国 語	外国 語	外国 語	外国 語	6~8%	

	体育	体育	体育	体育	体育	体育	体育 与健 康	体育 与健 康	体育 与健 康	10~11 %
	芸術(或は音楽、美術を選択)									9~11%
	総合実践活動									16~20 %
	地方と学校課程									%
周 総 時 間 数	26	26	30	30	30	30	34	34	34	274
学 年 総 時 間 数	910	910	1050	1050	1050	1050	1190	1190	1122	9522

注:国家教育部「義務教育課程設置実験案」

注:各科目の総授業数に占める割合は、一学年平均 35 週間として計算したもの。

年間授業日数は 35 週と定められている。このほか、各学校が自主的に計画、調整できる時間は2週間である。この時間を利用して、文化祭、運動会、遠足等が行われる。このほか、試験のための復習の時間も2週間(中学校最終学年の第2学期において卒業試験のための復習の時間はさらに2週間)の調整が認められている。

その中で、素質教育を実現するために「総合実践活動」という科目が新たに設置された。日本での「総合学習」に相当する。その内容は情報技術教育、研究性学習、社会実践、及び労働技術教育を含む。児童、生徒が実践を通して、探究と創造の意識を強め、探究方法を学習し、知識の総合的活用能力を発達させ、社会の一員として責任感を育てる。

高校教育課程設置

表 5

学習領域	科目	必修単位数 (計 116 単位)	選択単位 I	選択単位 II
言語与文学	国語	10	社会の人材の多様化の需要に応じて、生徒の異なる潜在能力を適応する共同必修の基礎の上に、各教科の課程標準は種類、段階に分けて若干ブロックを設置して、選択させる。	学校が各地域の経済、技術、文化の発展の需要と生徒の興味に基づいて若干ブロックを設置して、選択させる。
	外国語	10		
数学	数学	10		
人文与社会	思想政治	8		
	历史	6		
	地理	6		
科学	物理	6		
	化学	6		
	生物	6		
技術	技術 (情報技術と 实用技術を含む)	8		
芸術	芸術或は 音乐、美术	6		
体育与健康	体育与健康	11		
総合実践活動	研究性学習活動	15		
	地域奉仕	2		
	社会实践	6		

注: 中国教育情報

年間授業日数は 40 週と定められている。社会实践は1週である。

単位制が導入され、各学年必修科目の一定の単位を取得しなければならない。3 年間で必修 116 単位、選択 I 22 単位、選択 II 6 単位が必要である。合計 144 単位を取得すれば卒業できる。

6、素質教育¹⁾

80 年代から、全民族の素質を高めて、よりすぐれた人材をより多く創り出すことを目的とする教育改革が行われてきた。教育改革の一環として、青少年の全面的な素質を高めることを目指す「素質教育」が積極的に導入されてきている。その「素質教育」とは、主に以下の

ような内容を指している。

1) 道徳素質教育: 社会主義国家、中国共産党を愛することを主とする政治思想教育課程である。青少年が国家・民族に対する責任感・使命感を培い、個人と国家・社会・集団・他人との関係を正しく扱い、紀律・法律を守り、他人との協力や互い助け合う精神を養い、自尊心を持ちながら、他人を尊重することなどが求められる。

2) 知力・能力素質教育: 基礎知識を教え込むことではなく、学校内での学習や学校外活動を通じて、生徒の自己学習能力、観察能力、記憶能力、思考能力や創造能力を開発し、生徒の自発的な学習・研究・探求精神を養う教育課程である。

3) 心理素質教育: 青少年の健康な心理や健全な人格を形成するための教育課程である。生徒が豊かな想像力と鋭い思考力だけでなく、明るい性格、良い人格・社会適応能力・忍耐力などの育成などが重視されている。

4) 新日素質教育: 生徒に豊かな感性や、美に対する干涉能力や美を創造する能力を養わせるための教育課程である。

5) 身体素質教育: 青少年の体質を増強し、身体健康レベルを高めるための教育課程である。

6) 労働素質教育: 青少年に労働の知識や技能を身につけさせるための教育課程である。

7、問題

現在、学校教育は素質教育を重視している。知識の詰め込みだけではなく、生徒一人一人の個性を尊重し、子供の実践的能力、創造能力を十分に生かし、知識と応用能力を統合した教育観念である。いつも強調するのは徳、知、体、美、労のいずれの面から生徒を成長させるかということであるが、以下のような新たな教育問題も出てきたと筆者は考える。

1、一人っ子政策によって家庭では子供がわがままいっぱいの「小皇帝」になっていることによって、学校で行う素質教育は困難である。道徳素質教育の中に他人との協力や互いに助け合う精神を養い、自尊心を持ちながら他人を尊重することを求めているが、現在の子どもは自己中心的で、奉仕精神が低く、道徳素質教育の実現は難しい。

2、勉強中心で運動不足により太った子どもが多く、体力も十分ではない。

3、体験学習活動は少ない。

4、進学率向上のための教育に力を入れる学校はまだ多い。生徒の良し悪しが成績で評価されている学校も多い。そのため、多くの生徒が毎日の宿題に追われている現実があり、宿題が多いことによる睡眠不足、近視の子どもが増加している。

5、都市部と農村部の間で、教育における地域の格差がある。農村部の生徒にとって、都市部の大学に入学するのは貧困から脱出するための1つの手段であるから、学校は大

学に合格することを目的とした教育を重視しているという実態がある。

以上のようなことを解決するために、校外教育と家庭教育は素質教育の重要で、不可欠な役割を担っている。校外教育は、青少年活動センターや青少年宮等で行われ、子どもの個性や能力を伸ばすことができる。家庭教育は教育の基礎である。両親の言動は子どもに直接影響があり、子どもは家庭教育を通して、人格を形成していくので、両親はその重要な責任を背負っているのであると考えている。

第2節 中国の中学校、高校における経済教育の現状

中国の学校教育における経済教育は、中学の「思想品德」、「歴史と社会」と高校の「思想政治」で実施されている。しかし、経済教育を主たる目的とした教科がない。

中学校においては、国や郷土を愛することや社会主義近代化を実現することを中心に、国家観念・道徳観念・法制観念を樹立することを学習している。経済に関する内容は少ない。

高校では1年間にわたって経済関係の内容を教えているが、系統的な経済学を教えているのではなく、マルクス経済学と現在の経済現象を主に教えている。経済に関する内容を教えている科目は高校1年の『思想政治 経済生活』である。『思想政治 経済生活』テキストの1年生の部分は2冊(上、下)に分けられ、その全てが経済関係の内容である。2年生と3年生の部分は、哲学と政治関係の内容から構成されている。

次に、中学の「思想品德」、「歴史と社会」と高校の「思想政治」における主に教科の目標と金融の内容から中国の中学校、高校における経済教育の現状を見てみよう。

「歴史と社会」は義務教育段階(中学)公民教育を推進するための総合文化課程である。総合課程として、歴史、人文地理及びほかの人文、社会科学の関連知識を総合して、現代公民があるべき人文素質と社会的責任感を育てる。その基本的な性格は人文性、総合性、実践性である。

「内容標準」は、現実社会生活を探求領域とする「私たちの社会生活」と人類の歴史領域を探求とする「人類文明の過程」が2つの大きな部分を構成している。さらに、「私たちの社会生活」は社会における私たちの成長、私たちの身の周りの経済・政治・文化と私たちの生活する地域と環境の三つの学習主題によって構成される。「人類文明の過程」は中国の歴史・文化と世界の歴史・文化の二つの学習主題によって構成される。また、「歴史と社会」では、学習の基礎として探求学習を強調し、もう一つの学習主題は「社会探求の技能と方法」である。

経済に関する内容は以下のものである。

まず、教科の目標

- 1、経済生活、社会主義市場経済に関連する内容を理解する。
- 2、経済活動に参加する能力を育成する

次に、内容目標と教学活動の内容

家計の収入と支出を理解する。貯蓄、保険、納税、貸付などを例として、人々の生活の中での役割を理解する。個人の体験あるいは親と親戚へのインタビューによって、貯蓄あるいは保険の加入、納税、貸付、クレジットカードの使い方などを話し合う。簡単な投資活動を模擬体験し、投資が利益を得ると共に、リスクも高いことを実感する。

「歴史と社会」は新設された教科である。従来通り「歴史」及び「地理」を選択してもよいとしており、現状では「歴史」、地理」を選択する学校がほとんどである。生徒が経済の知識を身につけることは難しいと考えている。

「思想品德」の課程の総目標について、2005年12月、人民教育出版社出版の『九年義務教育教科書 思想政治』(必修)を例として見てみよう。

中学生の思想品德教育を強化することを主な任務とし、生徒の道徳的資質を高め、健康的な心理的品性を形成し、社会的責任感と社会的実践能力を強めることを援助する。また、生徒に基本的行為を遵守するという原則の基礎の上に立って、高い思想的な道徳目標の追求、民族精神の高揚、社会主義の共同理想の樹立を通じて、徐々に正しい世界観、人生観及び価値観を形成するように導く。生徒が理想、道徳、文化及び規律のあるよい公民になるような基礎を身につけさせる。

経済教育の内容は、以下のようである。

権利と義務について、公民は、法律に従って納税する義務を負う。我が国の主な財政収入は税収入である。

経済発展に注目することで、合理的な消費能力を身につける。銀行、債券、株の基礎的な知識を理解する。商品は価格、品質などの影響を受けるから、合理的に選ぶことが必要である。

「思想品德」の経済内容は「公民は、法律に従って納税する義務を負う」ことが詳しく書かれているが、消費者については銀行、債券、株の基礎的な知識を理解することで、商品を合理的に選択するという一言だけで、具体的な内容がない。生徒は経済に関する知識が乏しく、学校での経済教育は不十分であると考えている。

改革開放と社会主義市場経済の発展にしたがって、多種類の経済成分、組織形式、就職方式、利益の関係と配分方式も日に日に多様化し、人々の思想観念に深く影響している。経済のグローバル化、科学技術の進歩と、我が国は新しい挑戦とチャンスに直面している。高校生の思想政治素質、道徳素質は新しくもつと高い要求がなされている。社会経済生活の変化を課程計画が共に改革するべきである。したがって、教科書が以前の「経済

常識」から現在の「経済生活」になった。

現在の教科書は以前の教科書と比べると、学生の生活経験に立脚して、経済的な理論が生活の場面に生かされている。具体的な事例を挙げて、生徒に経済的理論を理解させる。

「思想政治 1 経済生活」は生活・消費・生産・労働・経営・収入・配分・社会主義の市場経済の発展 4 単元から構成されている。

具体的な経済教育の内容について、2007 年1月、人民教育出版社出版の『普通高中課程標準試験教科書 思想政治1経済生活』(必修)例をとって見てみよう。

第 1 単元の教育目標は、

マルクスの基礎的な商品貨幣理論を理解する。消費水平、消費類型、消費の仕組み、消費心理の基礎的な知識を生徒に身につけさせる。

具体的な内容は

第 1 課 貨幣

まず、導入で日常生活の中で、サービスや財は貨幣と交換できることを確認し、貨幣は何かを考える。また、どうして紙幣でものが買えるのかについて考える。

次に、貨幣、紙幣、信用道具と外国為替を説明する。

貨幣

商品とは、経済活動において生産、流通、交換される物財のことである。

貨幣とは、商品から分離して、等価物になる商品。

貨幣の本質は等価物である。

貨幣の基本的な機能は価値の尺度と流通の手段である。他の機能は貯蓄の手段、支払い手段、世界貨幣である。

紙幣

紙幣とは、政府が発行し、強制使用される通貨記号である。

発行の数量は流通の中で必要な貨幣量に限られている。

流通の中で必要な貨幣量=商品の価格総額/貨幣流通の回数

人民元を大切にす。偽札製造は法律によって禁止される。

信用道具と外国為替

信用道具

クレジットカードの実物が図示されている。



クレジットカード

クレジットカードの正面はカードを発行機関の名前、しるしとカードの番号がある。裏面はカードを持っている人のサインとバーコードがある。

1986年中国銀行が人民幣長城カードを発行し始め、2004年末8億枚のカードを発行した。

クレジットカードと小切手は経済活動するときよく使う信用道具である。

クレジットカードとは支払い手段の一つである。

例えば、買い物、外食、看病など普通現金で払う。現在ではPOS機にカードを通して決済することができるようになった。

クレジットカードは預金、現金の取り出し、消費、決算が一体になっており、現金がなくても買い物ができる。安全が高いので、カードを持っている人は買い物をする時大変便利である。カードを紛失した時、カードを発行する支店で紛失届を出して、新しいカードをもらえる。

外国為替

小切手の種類は振替小切手と現金小切手がある

外国為替とは異なる二つの通貨を交換すること。通貨を交換するときの交換比率を為替レートと言う。

例えば、100単位の外貨を多くの人民元と交換すると外国為替レートは高くなる。逆に、100単位の外貨を少数の人民元と交換すると外国為替レートが低くなる。

2004年4月9日人民幣の公定為替

外貨	現金購入額(元)
英ポンド	1478.3000
米ドル	821.4800
円	7,6987
欧州ユーロ	989.7300

2004年4月9日、ドルと人民元交換の為替レートはいくら？円と人民元交換の為替レートはいくら？

もし、ある日ドルの現金購入額が842.5200元、円の現金購入額が7.6250元になると、4月9日と比べ、ドルと円の為替レートは高くなるか？あるいは低くなるか？

第3課 消費

家計と物価指数は消費水準に大きく影響している。

消費類型：

一括払い。買い物する時お金を払う。私たち日常生活の中で大部分の商品はお金を払って、商品を受け取る。

二人の会話によって2種類の消費行為をこの場面でどうするが生徒に考えさせる。



(2) 貸付。今、ローンで住宅とか車とか購入する人が増えている。収入安定の人に対して、貸付消費はいい選択である。

(3) 賃借。ある商品を消費者が購入する能力がないあるいは買いたくないとき、短期間借りて使う。

第1単元で貨幣、クレジットカード、消費の種類という経済の内容が詳しく書かれている。現在クレジットカードは国民の生活に幅広く利用されている。消費者にとって便利であるが、無計画な利用に伴い返済不能となったり、最終的には自己破産したりする人も増加している。学生時代からクレジットカードの知識を身につけるのは大切だと考えている。賢い消費者となるため、一括払い、貸付、貸借の消費種類があることが説明されている。しかし、利用者(消費者)・カード会社・加盟店・銀行等の関係とクレジットカードは借金であることが触られていない。これは高校の生徒にとって不十分だと考えられる。

以前の教科書と比べると、クレジットカード、外国為替、消費の種類の内容が増えている。

第2単位の教育目標は

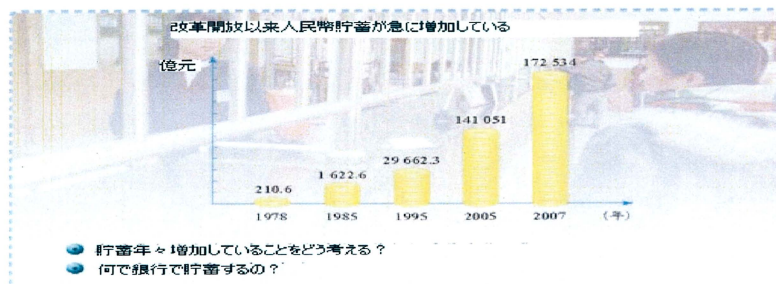
企業経営、職業の選択、投資などの基礎的な知識を生徒に身につけさせる。

具体的な内容は、次のようである。

第6課 投資、理財の選択

貯蓄と商業銀行

まず、1978年から2007年まで人民幣の預金残高が図示されている。



貯蓄の機関は商業銀行、信用組合、郵政企業である。

貯蓄の目的は子どもの教育、家と車を買うため、老後の生活資金、安全のためである。

利息の計算: 利息 = 元金 * 利率 * 貯蓄の期限

利率は年利率、月利率と日利率がある。

今貯蓄の種類は普通預金と定期預金がある。普通預金より定期預金の利息率が高い。

預金は投資対象として、普通預金の流動性は高く、便利であるが、利益が低い。定期預金の流動性は低く、利益は普通預金より高い。でも、利率は債券と株より低い。

商業銀行の業務は貯蓄、貸付、決算、債券の売買などがある。

株式

株式会社の資金を集める方法は銀行からお金を借りる方法と株を発行することである。

株主の権利は株主総会に出席し、票決権を行使し、配当金を受け取ることである。

株式は証券取引所を通して売買が行われる。

株の収入は配当金及び株券の額面と市場価格の差額である。

デメリットはハイリスクである。

債券

債券は借金の証書であり、利息を払わなければならない。期限になったら、元金を返済しなければならない。

債券の種類は国債及び金融債券と企業債券がある。

国債とは国が資金を集めるために債券を発行する。国債の目的は国の赤字を埋め、大きな建設計画と他の特別な経済政策を実施するためである。国債のメリットはリスクが低い、銀行より利率が高い。

金融債券は銀行と非銀行金融機関によって発行される。企業債券と比べると、リスクが低い。それに対応して利率が企業債券より低い。

企業債券は企業が法律に基づいて、発行し、約束の期間まで元金と利息を返済する。企業債券のリスクが高い。

保険

現実の生活の中で、我々にはいろいろな危険がある。もし意外なことが発生したら、損失が大きくなる。保険に加入すれば、危険を避ける。

商業保険は、保険約款に基づいて締結される。

商業保険は生命保険と財産保険がある。生命保険は健康保険とか意外傷害保険などがある。財産保険は車保険とか運輸保険などがある。

最後に財産のプランを設計する。

もしあなたの家が10万円の使わないお金があったら、どうなる？



第 2 単元は貯蓄と投資の内容が詳しく書かれている。貯蓄は利子が決まっていることと貯蓄の安全性から多くの人々が貯蓄していることがわかる。財産を増やす方法として、債券の購入や株式の売買、その危険を避けるための保険に加入することを学ばせる。最終的に、知識を利用して財産運用のプランを設計することが大切だと考える。また、生徒自身の価値判断能力や意思決定能力を育成することができ、同時に、投資の関心・意欲も高めることができると考えている。

以前の教科書は株式しか記述されていなかった。

第 3 単位の教育目標

労働に応じた利益配分を主として、多様な配分形態を並存させる配分制度を理解する。社会主義国家の財政は国民から税金を徴収して、そのお金は国民のために使われる。よって、公民は、法律に従って納税する義務を負うことを理解させる。

具体的な内容は

第 7 課 個人収入の配分

社会主義公有制経済の中で個人消費財配分の基礎原則は労働に応じた配分である。

他の配分方式は個人経営者の労働成果に応じて配分し、生産要素に応じて配分する。

第 8 課 財政と税収

財政

まず、資料を見て、生徒に考えさせる。

2003 年から 2007 年まで、国家の教育への支出は 2.43 億元、5 年前と比べると 1.26 倍に増加した。医療衛生への支出は 6,294 億元、5 年前と比べると 1.27 倍に増加した。社会保障への支出は 1.95 億元、5 年前と比べると 1.27 倍に増加した。

○この資料を見て、財政の役割をどう考えているか？

国家の財政は社会の公平を促進し、人々の生活を改善することができる。

財政の収入は租税収入、利潤収入、債務収入と他の収入から構成されている。

財政の支出は基本的な建設支出、文教・科学・衛生支出、国防支出、行政管理費、全国社会保障基金、債務支出がある。

財政の収入と支出の関係は財政収支均衡、財政黒字、財政赤字がある。

2、税収

現行の税目は課税対象を基準にして、商品税、所得税、資源税、財産税及び行為税に分けられる。増殖税と個人所得税は国に対して重要な役割を果たしている。

増殖税とは、中国国内で物品の販売又は加工、修理等の役務の提供及び物品の輸入を行う組織及び個人が納税義務者となる。税率：基本税率は 17%。

個人所得税とは、中国国内に住所があり、または中国国内に 1 年以上(国内収入が 1 年未満の者も含む)居住している個人が中国国内外で得た収入に対して課される。収入に

基づいて、税率を決める。

公民は、法律に従って納税する義務を負う。税法違反の行為があれば、法律で定める対処方法に応じて処罰される。

第3単元は財政と税収から経済の内容を詳しく書いている。以前の教科書は個人収入の配分だけ取らあげていた。今の教科書は財政と税収が増えて、生徒が国家の収入と支出を理解することになると考えている。

以上は、中国の中学校、高校における経済教育の内容である。中学校では、経済に関する内容はかなり少ない。現在の内容では、中学校の生徒に対して、経済知識が不十分だと考えている。高校の教科書は以前と比べると、内容は増えており、クレジットカードなどの支払い手段、貯蓄、株式、債券、保険、国家の財政状況という内容が加わった。図や例も利用し、説明しているため、生徒にとっては理解しやすいと思う。

しかし、クレジットカードについて、カードを利用してつい使いすぎ、個人破産する危険があることが書かれていない。また、社会保障制度(国民健康保険、医療保険など)と年金についても取り上げられていない。将来生徒にとって本当に役立つ知識が、教育内容に組み込まれておらず、実生活に反映させることができないと考えられる。したがって、経済生活の面から生徒に金融の知識を理解させることは非常に不可欠だと思う。

注:

1) <http://www.ambitious.pref.fukuoka.jp/chousa/kenkyuu/ken-21-4-2.htm>。

第三章 日本の金融制度の変化と学校における消費者教育の金融関係の内容と方法

第1節 日本の金融制度の変化

金融システム改革の必要性¹⁾

世界は冷戦構造が崩壊し、アジア諸国が躍進し、貿易上の摩擦は絶えない。地域紛争も同時多発するという時代になっている。日本は米ソ冷戦下で形成された五五年体制が崩壊し、円高と産業界の空洞化が進み、価格破壊、それに金融機関の不良債権問題、あるいは急速に高齢化社会へと移行する。こうなると、新たな国造りのビジョンがどうしても必要になる。日本経済、日本企業が生き残るためには、企業経営を取り巻く規制、制度を改革し、国際的に調和の取れたシステムに変えることが不可欠である。また、日本企業は欧米企業と同じ土俵で勝負ができない。こうした状況を踏まえて、橋本首相は平成8(1996年)年11月、2001年を最終期限として金融制度の改革(日本版金融ビッグバン)を行うことを表明した。

本改革は、Free(フリー)、Fair(フェア)、Global(グローバル)の3原則に照らして改革を実行した。

フリーは、市場原理に基づく自由な市場へと転換する。具体的には銀行や証券会社などのある垣根をなくして、お互いが自由に相互参入できるようにするとか、お金が国内外を行き来することを解禁するとか、株式手数料などの各種手数料を自由化することなどが代表例である。

フェアは東京市場を透明で公正な市場にしようというもの。預金者や投資家に対する情報公開を徹底する反面で、投資家たちにも自己責任を負ってもらう。そして、大蔵省が手取り足取り監督するのではなく、預金者、投資者、金融機関みんなが一定のルールにしたがって活動する仕組みに変えようという考え方である。

グローバルはフリーでフェアなマーケットができて初めて、グローバルが実現する。日本版ビッグバンの主な内容は次のようである。

1、業態参入自由化

日本では長い間、銀行、証券、保険等とそれぞれの金融機関が自分の領域でサービスを提供する仕組みがあった。業態相互参入は、すでに1993年から銀行、証券、信託銀行間で「業態別子会社方式」が認められた。例えば銀行が証券業務に参入しようとする場合には、証券会社の子会社を設立する。

また、新たな参入方法として、金融持ち株会社の下に各種の金融業態が連なる「金融持株会社」も認められたので、銀行が持ち株会社を設立し、その下に兄弟会社として保険や証券会社を作るなどの経営形態が可能になる。

2、金利自由化

日本では、長い間金利規制が行われていた。金利を一定にすることで、安定的な金融体制を作り上げることができたが、経済構造の変化に伴い、規制はかえって金融の効率性を損なうと考えられるようになり、1970年代後半から金利自由化が推進された。1975年に国債を大量に発行し、民間の金融機関は国債を市場で自由な転売価格で売却、金利の自由化が行われた。1994年には預貯金の金利の自由化が行われている。1999年2月から「ゼロ金利政策」が実施された。お金の供給量を増やして、金利をほぼゼロまで引き下げた。デフレ危機を避けるための非常手段である。

3、情報公開

4、ペイオフ解禁

銀行が倒産したら、預金者は預金が返ってこなければ大変である。銀行が破綻した場合に政府が一定の限度を設けて預けている預金を保証する制度である。02年4月から、銀行が破綻して預金者の払い戻しが不可能になったとき、預金者一人当たり1000万円までは払い戻しに応じる事になっている。

5、株式売買手数料自由化

以前は、日本の手数料は証券取引所の規則で決められており、売買代金に応じて一定の料率に固定されていて、どの証券会社も同じ手数料だったが、1994年以降、数回にわたり手数料の引き下げ、段階的に一部自由化が行われ、日本版ビッグバンにより1999年10月、完全に自由化された。

日本版金融ビッグバンによる規制緩和等により、多種多様で複雑な金融商品が身近になるが、金融取引を巡るトラブルも増加した。学校における金融教育は生徒に何を教えるか、社会教科書がどう変わるか、次の節で紹介する。

第2節 学校における消費者教育の金融関係の内容と方法

日本の学校における消費者教育にかかわる金融の内容は社会科「公民的分野」で実施されている。消費者教育にかかわる金融の内容には、主に「私たちの生活と経済」と「国民生活と福祉」の項目中に含まれている。

現在学校で使用している教科書は平成17年3月検定済版である。家計、銀行、株式、国による金融に関する内容が記述しているが、従来の古い教科書(平成13年版)と比べて、具体的な内容が大きく変わった。

次に、平成13年の7冊の教科書(日本文教出版、帝国書院、清水書院、日本書籍新社、東京書籍、教育出版、大阪書籍)と平成17年の8冊の教科書(日本文教出版、帝国書院、清水書院、扶桑社、日本書籍新社、東京書籍、教育出版、大阪書籍)の具体的な内容を比べて見てみよう。

教育出版

	平成 13 年	平成 17 年
家計の収入	預貯金の利子、株式の配当、雇用保険など	—
家計の支出	貯蓄、社会保険料	貯蓄
支払い手段	—	クレジットカード、電子マネー
貯蓄の目的	病気や災害の備え、老後の生活資金、子どもの教育費、高価な物を購入するため社会、生命、損害保険なども商品	同
カードの種類	クレジットカード、電子マネーの仕組み、キャッシュカード、プリペイドカード、メンバーズカード	—
金融の役割	金融、金利の概念	同
銀行の役割	預金、貸し付ける、為替	同
預金の種類	普通預金、定期預金	—
金融機関の種類	日本銀行、都市銀行、地方銀行など	同
日本銀行	銀行の銀行、政府の銀行、発券の銀行	同、公定歩合を上げ下げすること、最近一般銀行の間で国債などの売買する方法で流通量を調整する
株式	株式の組織と運営	同
為替相場	—	円高、円安
国の歳入	公債金(国債と地方債)発行額が増える	同
国の歳出	国債費	同
社会保障制度 — 社会保険	健康保険法、厚生年金法、雇用保険法、国民健康保険法、国民年金法、介護保険法,その他	健康保険、厚生年金、雇用保険、国民健康保険、国民年金、介護保険、その他
保険費用の負担	税金、企業、働く人。少子高齢化で費用の負担と介護保険制度	同
年金について	—	高齢者の生活を支えている社会保険は年金保険、健康保険、介護保険。生命保険、火災保険も広く使われる。
費用負担	—	少子高齢化での費用負担問題老後になったら、生活をどのように支えればよいかを考えさせる。

新しい教科書では、家計収入の内容と預金の種類が減った。クレジットカード、電子マネー

の使い方、年金のところでは高齢者の生活を支えている社会保険、少子高齢化での費用負担問題、円高と円安の内容が増えた。生徒にとって身近な事情を取り入れ、興味、関心をもって学習することが工夫するのが感じる。

帝国書院

	平成 13 年	平成 17 年
消費者としての選択	店、季節や時期によって値段が違う。 分にとって一番よい選択を必要	満期の定期預金 60 万円の使い道として、家族旅行 40 万円、預金に 20 万円を回すという選択
家計の収入	年金、雇用保険など	財産所得
家計の支出	ローン返済、生命保険、火災保険、預金	同
貯蓄:目的	病気、災害への備え、子どもの教育費、住宅取得など、老後の生活資金、耐久消費財の購入、旅行など。家族の年齢構成などによって異なる	同
方法	預貯金、生命保険など	預貯金、生命保険、株式、国債など
他	—	五つの先進国における家計の貯蓄率の国際比較将来の人生設計をし、貯蓄の目的
株式の仕組み	株式の会社の発行する株式を株主が証券会社、証券取引を通じて売買するという仕組みが図示され、また、個人が株式を持つことに伴うリスク	同
金融の働き	銀行、信用金庫などの金融機関と企業及び家計の関わる	同
日本銀行の役割	発券銀行、政府の銀行、銀行の銀行	同
為替	—	為替レート、円高、円安
社会保障制度	所得水準が著しい低い人に対する生活保障がある。中心は社会保険(医療保険、厚生年金保険、雇用保険、労災保険など)	同、公的年金をめぐる若者世代と高齢世代の意見の対立。公的年金の一種である国民年金は、国民全員の加入が義務付けられているが、保険料を納めない人が増える問題になる
国の歳入	公債金	公債金 03 年から個人向けの国債発行された
国の歳出	国債費、国債は期限がくれば返済し、利子も支払う、財政赤字が拡大している、	同

	それを補うために国債を発行が増えている	
--	---------------------	--

新しい教科書では、貯蓄の方法(株式と国債)、為替レート、円高、円安と年金の問題が増えた。個人が株式を持つことは今株が家計の金融消費品になることと言える。満期預金60万円の使い道という具体的例を挙げて、消費者としての選択を生徒にとって理解しやすいように説明している。

日本文教出版

	平成 13 年	平成 17 年
家計の支出	貯蓄、社会保障費	同
株式会社の仕組み	経営の方針を決める仕組みと実際に仕事を進め、決める仕組み。利益の分配を受けると倒産する時自分の出した資本の範囲で損をする	株主が証券会社や証券取引所を通じて株式を売買する。利益の分配を受けるが倒産すると自分の出した資本の範囲で損をする
金融の働き	銀行などの金融機関と企業及び家計の係り	同
金融機関の種類	銀行、保険会社、政府金融機関など	同
金融の自由化と再編	金融機関の破綻とペイオフ解禁	同
日本銀行の働き	発券銀行、政府の銀行、銀行の銀行	同
消費と金融	いろいろなカード、クレジットカードによる決済の仕組み、使用上の注意点(利子を払い、使いすぎないように使う)	同
貯蓄と借金	日本では、収入に占める貯蓄の比率が先進国の中で高い。借金するとき、借りた金額に加えて相当の利子を払わなければならない	同
貯蓄の理由	家を建てる、子どもの教育費、老後に備える等	同
保険の働き	火災など万が一に備えて、損害保険や生命保険に加入する。病気の治療、失業し	同、保険会社も消費者(家計)と企業の資金の仲立ちをする金融機関である。

	たなど社会保険制度の仕組みを利用して、保険料を納めて生活の安定を図る。	
郵政民営化	—	郵政事業の郵便貯蓄と簡易保険の業務は金融機関の業務とほぼ同じ
社会保険—社会保険	健康保険、年金保険、雇用保険、労働災害補償制度、介護保険の概念	同
歳入	国に 40%の公債金である。期限がきたら利子をつけて返さなければならない。	同
歳出	国に 22%の国債費である	同

新しい教科書は、当時の郵政民営化改革まで取り上げて、驚いた。今まで郵便貯蓄と簡易保険の内容は入ってなかった。他の内容はほぼ同じである。

大阪書籍

	平成 13 年	平成 17 年
経済へのとびら	—	株式の売買は、証券会社や証券取引所で行われ、会社の株式ごとの需要量と供給量によって株価が決定する。自分興味のある会社の株式を並べ、グラフにあらわす
家計の収入	預金の利子、株式の配当、年金、失業した人の雇用保険、借入金など	預金の利子、株式の配当、年金、失業した人の雇用保険など
家計の支出	預貯金、保険の掛け金、借入金の返済等	預貯金、保険の掛け金等
家計貯蓄の形	現金、銀行預金、郵便貯金、国債、株式等	同
貯蓄の目的	将来の支出に備えるため	将来の支出に備えるため。病気や不時の災害への備え、老後の生活資金、子どもの教育資金
消費者金融		借金するとき利子も払わなければならない。利息制限法により利子率 15%～20%と定めている。出資法による利息の上限金利が 29.2%を定められている。多額の借金で自己破産の人も増えている
市場の働き	クレジットカードで代金の支払いをするこ	クレジットカードの発行枚数と利用額が

一お金の流れ	とがある	増えている。クレジットカードは料金を後払いでき、分割で支払えるなど便利な点がある。借金の一種である
株式会社の仕組み	経営の方針を決める仕組みと実際に仕事を進める仕組み。利益の分配を受けると倒産する時自分の出した資本の範囲で損をする	経営の方針を決める仕組みと実際に仕事を進める仕組み。株主が証券会社や証券取引所を通じて株式を売買する。利益の分配を受けるが倒産すると自分の出し資本の範囲で損をする
金融の仕組み	金融資産の内訳。金融の役割	同
金融機関	中央銀行、民間金融機関、政府系金融機関	同
日本銀行	発券銀行、政府銀行、銀行の銀行。日本銀行は、通貨の量や景気など物価の安定を図る金融政策を行う	同
変化する金融	—	バブル経済の後、多額の不良債権を抱えることになった。デフレ、スパイラルの現象が生じた。金融自由化による金融機関の再編や統合が起こる。
円高、円安	—	為替相場、円高、円安の概念。円高は、輸出産業が不利、輸入が有利になる。円安になると、逆のことが起こる
為替相場	—	需要と供給の関係によって変動する
財政の収入	国に40%ぐらいの公債金がある	同
財政の支出	国に20%ぐらいの国債費がある	同
国債	国債発行の増加、発行した国債には利子を支払い、期限がきた国債に対して元金も返さなければならない。	同
金融政策	不況時、日本銀行は公定歩合を引き下げたり、銀行が持っている国債を買い上げたりして、資金が安い金利で出回るように金融政策を取る。反対に、インフレーションの危険があるときには、公定歩合を引き上げたり、日本銀行が持つ国債を銀行に売って資金を回収したりするなど、引き締め気味に運営され	同

社会 保障 制度一社会 保険	健康保険法、厚生年金保険法、雇用保 険法、労働者災害補償保険法、国民健 康保険法、国民年金法	同、介護保険法
----------------------	--	---------

新しい教科書は平成 13 年版と比べると、かなり内容が増えている。例え、クレジットの内
容が詳しくなった。借金のこと、為替相場、円高、円安の概念、為替相場が変動する原因
などを始めて扱っている。

清水書院

	平成 13 年	平成 17 年
家計の収入	—	財産所得
家計の支出	—	社会保険料、借金の利子など
貨幣の役割	交換手段、価値の尺度、貯蓄の手段	同
カード	プリペイドカード、クレジットカードの普及 している	同
株式会社の 仕組み	経営方針を決める仕組み、利益分配を受 けると倒産するとき自分出した範囲で損を する	同
株価の動き	需要と供給の関係によって株の値段(株 価)が変化する。株は証券会社を通じて 売買する	同
金融	銀行などの金融機関と企業、家計の関る	同
金融機 関	中央銀行、民間金融機関、政府金融機 関	同
日本銀行の 役割	発券銀行、銀行の銀行、政府の銀行公 定歩合を上げ下げする通貨量を調整 通貨の価値を安定させる	同また、国債などを売買したり、公定歩 合を上下させたりするなどによって、通 貨量を調整し、物価を安定させたり、 景気を調整する
為替の仕組 み	—	口座振替の仕組みと送金の仕組み
為替相場	外国為替相場、円高、円安	—
国の歳入	国に 38%の公債金がある	同
歳出	国に 25%の国債費がある(利子の支払い 為の支出の割合が多い)国債残高が増え ている	同
社会保障	預貯金を蓄えたり、生命保険、損害保険	同

	などの任意に加入する保険によって将来に備える	
社会保障制度	社会保険の仕組み、高齢社会を迎えた今日、国民の負担の増大が問題になる	同
トラブル発生	クーリングオフと悪質商法	同

新しい教科書は家計の収入と支出の内容が詳しく学ばせることになった。この増える内容は生徒の身近なこととして、理解しやすく適切なことだと思っている。

東京書籍

	平成 13 年	平成 17 年
家計の収入	クレジット、借入金	—
家計の支出	ローン、クレジットカード返金、保険、定期預金	貯蓄（銀行預金や生命保険料の支払い）
賢い消費者	クレジットカードの合理的使用	クレジットカード、キャッシュカードの不正使用、返済不能、自己破産が増える
株式会社の仕組み	経営方針と資金の運用	同
金融の働き	事前払いプリペイカードと事後払いクレジットカード、銀行、信用銀行などの金融機関と企業、家計がお金に関する事	暮らしと銀行、国民経済と銀行の働きの流れ。借りたお金は元金だけじゃなく、利子も支払わなければならない
日本銀行の役割	発券銀行、政府の銀行、銀行の銀行	同
歳入	国に 38%の公債金がある。公債金は国民からの借金がある。毎年利子を払い、満期にきたら元金も返済しなければならない	同
歳出	国に 25%の国債費がある。国債残高が増えている	同
社会保障制度	社会保険（医療保険、年金保険など） 少子高齢化は、社会保障のあり方に大きな問題を投げかけている	同、少子高齢化が進むと、社会保険などの給付は増大する。現役世代の負担も重くなる。（給付を現役世代の支払った保険料でまかなう方法）
金融システムの不安定化	バブル崩壊後、不良債権、銀行の破綻など、金融システムの不安定、建て直しが急務となっている	同
日本銀行の金	—	公開市場操作や預金準備率など操作

融政策		のような金融政策を行って景気を調整している
-----	--	-----------------------

新しい教科書は賢い消費者のところでクレジットの使用の注意点と借金する時利子も払うことが詳しくなった。

日本書籍

	平成 13 年	平成 17 年
家計の収入	財産収入、年金、児童手当などの社会保障収入、貯金をおろす、銀行などからの借金	同
家計の支出	保険、医療費、社会保険料、借金、貯蓄	同
貯蓄の目的	病気、災害の備え、老後の生活資金、子どもの教育資金、住宅資金	同
株式会社の仕組み	株式は証券取引所を通じて売買する。経営方針を決める仕組み、株主は持株数に応じて、配当を受ける	同
金融の働き	銀行などの金融機関と家計、企業がお金に関するかわり	同
金融の新しい動き	バブル崩壊後、不良債権問題によって、銀行間の合併や証券会社との異業種間の業務協力を行う。金融の自由化が進んでいる	同
日本銀行の役割	発券銀行、政府の銀行、銀行の銀行日本銀行は発行する紙幣の量や公定歩合を操作したりして、景気や物価の動きを調節する(金融政策)	同、一般の銀行と国債の売買をする、金融政策をとっている
お金の取引と暮らし	クレジットカード、電子マネーを利用して買い物する。銀行で金融商品への投資ができると共にリスクが生じることもある	同
円高、円安と暮らし	円高になると、輸入、海外旅行するが有利になる。	同
少子高齢化	少子高齢化を進むと年金、介護、医療保障等が問題になる	同
社会保障制度	社会保険の種類(健康保険、国民健康保険介護保険、厚生年金保険、国民保険、雇用保険、労災保険)	同
社会保障の現実	少子高齢社会では、勤労世代の負担は重く	同

	なる	
国の財政 歳入	国に 38%の国債金がある。増える国債と地方債は利子を払い、期限がくれば、返済しなければならない	同
歳出	国に 23%の国債費がある。近年、国債の利子の支払いや国債の元金を返済する費用が大きくなり、国の財政を圧迫している	同

新しい教科書と平成 13 年版の教科書ほぼ同じ、内容があまり変わらない。

扶桑社

	平成 17 年
家計の収入	預金の利子など
家計の支出	社会保険料、貯蓄など
貯蓄の目的	将来への備え、財産の形成、思いがけない出費の対策、住宅や高額商品の購入資金レジャーの資金など
株式会社の仕組み	経営の方針を決める仕組、実際に仕事を進める仕組、配当金を受けるが株価会社倒産 するとき、自分出した範囲で損する
金融の働き	銀行、証券会社などの金融機関、企業、家計が資金に関するのかかわり
金融機関の種類	中央銀行、全国銀行、都市、地方、信託銀行など
日本銀行の役割	発券銀行、銀行の銀行、政府銀行景気が悪いとき、デフレになったり、日本銀行は一般銀行が保有国債など買い上げたり公定歩合を引き下げたりする、逆に
円高、円安	輸入業者と外国製品を購入する、消費者にとって有利である、逆に
財政収入	国に 44%の公債金がある
支出	国に 21%の国債費がある。国債残高が増えている
社会保障の種類	社会保険(医療保険、年金保険、介護保険などがある)
悪質商法	悪質商法の勧誘の手口とどの対応したらよいかを考えてみよう
クレジットカード	クレジットカードによるトラブル、お金を借りることもできる、借りすぎて返済ができなくなった。プリペイドカードとデビットカードの定義。

扶桑社出版の教科書は平成 17 年版しかない。内容のほうは家計の収入、支出、貯蓄の目的、株式会社の仕組み、クレジット、悪質商法、円高、円安の内容が詳しく記述されている。金融機関の種類、日本銀行の役割、社会保障も詳しく扱っている。

これらの内容を見て、平成13年版の教科書と比べると、平成17年版の教科書は全体として金融の内容が増えている。各社共通して増えている内容は以下の通りである。

- 1、家計が株式を売買する量が増えている。株式は金融商品の一つになっている。
- 2、消費者金融についての利用は全般的に増えている。
- 3、支払う手段としてのクレジットカードの利用が増えている(メリットとデメリット)
- 4、円高と円安の内容、円高で輸出が不利になり、円安で輸入が不利になる。
- 5、年金について、少子高齢化での費用負担問題。

しかし、13年版の教科書と17年版の教科書で家計の収入、家計の支出、貯蓄の目的、金融の役割、銀行の役割、金融機関の種類、日本銀行、株式、為替相場、国の歳入と国の歳出という項目は共通している。

各社の教科書の特徴は以下のような内容である。

1、日本文教出版の教科書で郵政民営化を取り上げて、郵便貯金と簡易保険の業務は金融機関の業務とほぼ同じである。また、郵政民営化の推進する理由と反対する理由も書いてある。この内容は今まで教科書に入っていなかった。

2、扶桑社出版の教科書でデフレとインフレが詳しく書いてある。景気が悪いとき、デフレになったり、日本銀行は一般銀行が保有国債など買い上げたり、一般の銀行が日本銀行から借り入れる際の利子である公定歩合を引き下げたりする。逆に、インフレになったり、日本銀行は国債などを銀行に売却したり、公定歩合を引き上げたりして、世の中に出回っているお金の量を減らそうとするという内容は社会科の教科書で独特の内容である。

3、大阪出版の教科書では消費者金融とその利息が詳しく書いてある。日本では、利息の上限が、利息制限法で15～20%と定められている。それ以上の利息は無効である。出資法では、上限金利が29%と定められている。その利息を越えると刑罰が科される。消費者金融の場合は、基本的に担保や保証人が要らない。今消費者金融業者数と自己破産申請件数が年々増加している。自己破産すると、その後一定期間、特定の職種に就けないことや、裁判所でのさまざまな制約を受けるという危険性があるから、生徒に知らせることは必要である。

これまで、消費者として預金か、株を買うか、お金を借りて消費するかなどという金融教育の内容はとても限られていた。しかし近年、金融ビッグバン、金融制度改革によって、金融商品、金融サービスが多様化し、価格競争も起きたので、選択肢が大幅に拡大した。消費者は自己責任を持って商品を選択するようになってきた。

金融商品には安全性、収益性、流動性の三つ性質がある。この三つを選択する尺度として、自分はどれを優先したいのか、よく考えて、金融商品を選択する必要がある。例えば、金融商品の中で一番安全性の高い商品は定期預金であるが、収益性が低い。ペイオフの解禁後に、銀行が破綻した場合に預金者一人当たり1000万円までは払い戻しという保障がある。国債は国が発行する債券で、安全性も高い。

流動性がある商品は普通預金。普通預金は ATM でいつでも現金に換えることができる。

株式と投資信託は収益性を見込んで購入する。

また、証券総合口座の導入により、証券会社の口座を利用したクレジットカードの決済や給与の振込みが可能となる。クレジットカードの利用者数と個人破産も増加している。したがって、クレジットカードの仕組みと使用上の注意に関する内容も必要である。

少子高齢化の進行により高齢者が受給できる年金は遡減し、老後豊かな生活が保障されなくなった。老後を含めて豊かな生活を実現しようとするために、金融資産を増やし、将来上手に使うことが重要となる。しかも、今は低金利で預貯金はほとんど意味がない。預貯金以外うまく使えば資産を増やせる金融商品もある。株式、国債、生命保険などの金融商品が販売されている。これからはどちらを買うか、それなりの知識と情報収集が必要になる。

今、金融制度の改革の中で株式の内容は教科書に詳しく述べているが、金融資産を増やすための金融商品はあまり書いてない。17年版の教科書の内容を増えているが、今の状況を見ると、より多くの内容を生徒に教える必要があると思っている。

第3節 金融教育を支援する民間教材

金融教育を推進するために、教材だけではなくて、専門知識をもった関係機関(全国銀行協会、日本銀行、日本証券業協会、日本損害保険協会)の支援もある。本節では主に学校における金融教育支援のための関係機関等を行う金融教育の内容について紹介する。

日本銀行では、須田美矢子審議委員が2005年夏に中学生を対象として、日本銀行で行った授業の内容を編集した『「日本銀行」と私たちの暮らし～お金と金融の働きを学ぶ』という指導用教材があった。教材は、「お金」「モノの値段」「銀行の役割」の3つのパートに分かれている。

「お金」では、お金(お札、硬貨)の機能を始め、日本銀行によるお札の発行、お金の流通経路や偽造防止技術を知ること、身近なお金について学ぶ。

「モノの値段」では、価格の決定メカニズムや景気変動、インフレ・デフレについて、具体例で学び、日本銀行が行う金融政策を理解する。

「銀行の役割」では、お金を預かる、貸す、送るといった銀行の役割から、抽象的な「金融の働き」を理解するとともに、金融システムの安定のために日本銀行が果たす役割も学ぶ。

以上の内容は、中学社会・公民的分野の「国民生活と経済」―「私たちの生活と経済」の中の「金融の働き」や「日本銀行」の単元に相当している。中学生向けに行った授業があるので、中学生が見ても十分理解できる内容となっている。

東京証券取引所と日本証券業協会が主催している「株式学習ゲーム」という教材がある。1995年から中学校・高校を主な対象に、この教材を提供している。本教材は、3～4人のチームに分かれた生徒たちが、仮想所持金(1,000万円)をもとに、東京証券取引所市場第一部の銘柄のうち300銘柄を対象に、どの銘柄を売買するのか議論しながら、実際の株価(終値)に基づいて株式の模擬売買を行うシミュレーション教材である。

生徒が3～4人でチームを組み、各自が情報を集めながら、どの会社の株式を売買するのかをディスカッションで決めていくため、銘柄決定にあたっては、なぜ選んだかの合理的な理由が求められる。そのため、経済的に合理的な選択が出来るための「意思決定」や「ディベート」の訓練が必然的に行われるようになる。

企業の情報の集め方を学ぶことから、企業の見方が養われ、これが間接的に、将来の進路を決める上で役に立つとともに、身近な人たちの勤めている企業を理解する一助となり得る。

模擬売買でありながら、実際の株式投資と同じ結果が出てくることから、株式投資の難しさや投資に対するリスクを学ぶことができる。このことは、経済行為における自己責任原則のあり方を学習する契機になり、将来、自己の財産を管理していく上での貴重な体験となり得る。

筆者も、三重大学教育学部の中学校社会科教育法の授業で「株式学習ゲーム」という授業を体験した。この模擬売買のゲームによって株式投資の難しさと投資のリスクを学ぶことができ、株価の変動とその変動の背景に関することに対する関心が高まった。自分の合理的な選択、意思決定の重要性が分かった。

財団法人消費者教育支援センターでは、中学生向けの金融に関する知識、技能を育成する教材「どんぐりマーケット」がある。このゲームはまず、プレイヤーは、森に暮らすリスになる。ここでは、リス仲間を増やすことと、お金＝どんぐり(貨幣単位:ドン)を獲得し殖やすことを競う。プレイヤーたちがお金を獲得する「森」も2種類がある。「リスの森」では、危険は少ない、採れるどんぐりは少ない。一方「イタチの森」では、危険が多い、採れるどんぐりは多いと設定されている。どちらの森でも、保険に入っていないと、高い出費をする場面に出くわす可能性がある。

「森」という労働のステージに並び、「マーケット」も用意されている。こちらでは、変動幅が小さく安定した「ぶな株」「くり株」や、変動幅が大きい「くるみ株」「大地のファンド」の投資商品が揃って、生徒たちは、元本割れのリスクも実感しながら、時には大きなリターンを得て、どんぐり資金をゲーム終了時までには、相当殖やすこともある。生保、健康保険の要素を持つ「生きる保険」、損害保険の役割を持つ「守る保険」などもあり、プレイヤーの判断で利用の仕方は決められる。一定の設定期間を経過したゲーム終了後には、生徒たちの間にかなり

の格差が生じる場合もある。

このゲームを通じて市場と価格の関係や、リスクとリターンといった金融の知識を体験することができる。

「家計」に関するものとして、①「仮想生活ゲーム」②「家計と相談のシミュレーションゲーム」③「家計ゲーム」などがある。これらのゲームの設定としては、ある収入が想定される家計のもと、支出の異なるイベントを通して、貯蓄と消費のバランスや生活設計能力の育成、限られた資源の配分と経済的な選択、さらに③のゲームでは、生徒、個人の価値、感情との相克を目指している¹⁾。

「仮想生活ゲーム」は、中学校および高校における社会科や家庭科、総合的な学習の時間等の授業で活用するために作成したもので、日常生活で起こり得るさまざまな事故や災害等を体験、くぐり抜けながら、2年間家庭の経済生活を維持できるかを競う体験型“仮想生活トランプゲーム”である。このゲームを実践することにより楽しみながら、家計についての関心を高め、支出項目ならびに家計の経済的機能について考察する。家庭生活を営むうえでの意思決定と、それに伴う自己責任の必要性・重要性について認識させることを目的としている。

「家計と相談のシミュレーションゲーム」は、第4章で紹介している。

以上の内容は金融広報中央委員会のほか日本銀行、証券取引所、保険協会などが金融に関する消費者教育に取り組んでいる。将来生徒が習った知識が激しく変化する現在社会に自ら対応できるように構成が工夫されている。学校教育の現場でも、現実には消費者として必要な金融の知識をゲームを通して、生徒に金融知識への興味や関心を高めている。生活の中で多様な金融商品やサービスの選択肢を見つける能力と決定する能力を育成することも工夫されている。

しかし、日本銀行の生徒向け金融教育内容はゲームのような興味をそそるものがないので、教材として使用されないし、生徒も理解が難しい。ゲームの教材は面白いが、コンピューターを使うし、時間もかかるから、実践しようと思ったら、準備段階で工夫しないと授業はできない。したがって、教科書以外の教材は生徒に使いやすく面白いものを工夫する必要があると思う。

注：

1) 今井 激 「図解 日本版ビッグバン」東洋経済新報社 1997年5月 P12

第四章 中国での学校における消費者を中心にした金融教育の構想案

第 1 節 日本の社会科における金融教育の指導演

文部科学省『中学校学習指導要領解説－社会編－』（平成 10 年版）では、公民の分野の「内容」(2) 国民生活と経済の「ア 私たちの生活と経済」の中に、「金融の働きについて理解させる」という内容がある。

内容は次のように解説している。「金融の働きについて理解させる」については、家計の貯蓄などが企業の生産活動や生活の資金として円滑に循環するために、金融機関が仲立ちしていることを「具体例を取り上げ」¹⁾(内容の取り扱い)扱い、金融の働きについて大きくつかませることを意味している。

新しい『中学校学習指導要領解説－社会編－』（平成 20 年版）では、公民の分野の「内容」(2) 私たちと経済の「ア 市場の働きと経済」の中に、「金融などの仕組みや働きを理解させる」という内容ができた。

解説は、「金融などの仕組みや働きを理解させる」については、家計の貯蓄などが企業の生産活動や人々の生活の資金などとして円滑に循環するために、金融機関が仲介する間接金融と、株式や債券などを発行して直接資金を集める直接金融を扱い、金融の仕組みや働きを理解させることを意味している。²⁾

今新しい教科書はできていないが、これからどんな教科書になるかを期待している。

次に、平成 10 年版の学習指導要領に基づいて作られた帝国書院、大阪書籍、東京書籍の教科書『社会科 中学生の公民』を例とすると、金融に関する内容は次のようである。

一、(平成 21 年 発行)帝国書院『社会科中学生の公民地球市民をめざして』での記述内容(第 2 部 私たちのくらしと経済)を見てみよう。

第 1 章 「私たちの生活と経済」の導入のところで、かずやの家では、こつこつためた預金が 60 万円になり、この 60 万円の預金をどう使うかを考える場面がある。家族が話し合っ

て預金 60 万円の使い方は家族旅行 40 万円、預金 20 万円という結果がある。

第 2 章 「消費者として経済を考えよう」の「1 自分の家の家計を見てみよう」の中で、家計の支出の項目に、ローン返済(家)、生命保険、火災保険、銀行の定期預金、税金や社会保険料など金融にかかわる支出項目が書かれている。貯蓄の目的として病気、災害への備え、子どもの教育費、住宅取得など、老後の生活資金、耐久消費財の購入、旅行などが示されると共に、家族の年齢構成などによって貯蓄目的が異なるが示されている。更に、五つの先進国における家計の貯蓄率の国際比較が示されている。貯蓄の方法は銀行、郵便局などへの預貯金、生命保険、株式、国債などが書かれている。「それぞれの特色を調べ、収益性とならんで安全性も考慮し、自分なら何を選択するか考えてみましょう」と書かれている。更に、生徒への課題として、「自分自身の現在、20 年後、50 年後の人生設計をし、

貯蓄の目的を考えてみましょう。」と提案する。

「2 買い物の方法はいろいろ」の中で、いろいろな支払い方法の項目に、クレジットカードの利用者数や利用金額が増加していること、ついお金を使いすぎたり、利子の支払いが必要になったりする場合もあることが書かれている。

第 3 章「企業を通して経済を考えよう」の「3 企業を作るということは」の中で、株式会社の発行する株式を株主が証券会社、証券取引所を通じて売買するという仕組みが図示され、また、株主が株式を持つことにはリスクを伴うについて書かれている。

「4 金融とのかかわりを知ろう」の中で、金融のはたらき—銀行、信用金庫などの金融機関と企業及び家計のかかわり、利子、日本銀行の役割(中央銀行、発券銀行、政府の銀行、銀行の銀行)、国債などを売買するという日本銀行の金融政策が書かれている。また、「深めよう 3」の中で、円高・円安・為替レートについて書かれている。

第 4 章「納税者として国の経済を考えよう」の「2 国の支出と収入」の中で、国の歳出の 23.5%国債費であること、歳入の 37.6%公債金であること、2003 年から、個人向けの国債も発行されること、国債は期限がくれば返済し、利子も支払わなければならないことが書かれている。社会保障と私たちの生活」の中で、社会保障制度には、所得水準がいちじるしく低い人に対する公的扶助がある。その中心は社会保険(医療保険、公的年金、雇用保険など)である。公的年金をめぐる若者世代と高齢世代の意見の対立が書かれている。また、公的年金の一種である国民年金は、国民全員の加入が義務付けられているが、保険料を納めない人が増え問題になっていることが書かれている。

納税者として国の財政を考えよう」の中で国債の発行が増えていること、スウェーデンでは高い税や保険料を負担するが、老後は福祉が充実していること、アメリカでは医療費を民間の保険など自分の責任で負担するが、入っていないと、病院で高額の医療費を支払うことになることが書かれている。

二、(平成 19 年 発行)大阪書籍『中学社会 公民の分野』での記述内容(第 3 編 私たちの生活と経済)を見てみよう。

第 1 章「消費生活と経済のしくみ」の導入のところで、新聞に掲載された株価を調べて、株価はなぜ変動するかが書かれている。

「くらしと経済」の中で、家計の収入の項目に、預金の利子や株式の配当を得ること、家計の支出の項目に、税引き後の取得を、家計は消費支出と貯蓄にふり分けることが書かれている。家計の貯蓄は、現金、銀行預金や郵便貯金、国債や株式などを増やす形で蓄えられることが書かれている。また、年代別の年収と貯蓄を図で示している。貯蓄の目的は帝国書院の出版の教科書と同じである。

「ズーム お金を借りるということ」の中で、日本では、利息の上限が利息制限法で定められていること、金融業者の高金利が出資法で制定されることが書かれている。消費者金融

と利息の項目に、消費者金融からお金を借りると担保や保証人が不要であるが、銀行などで借りるより高い利息を設定して、多額の借金で自己破産する原因になることが書かれている。

「市場のはたらき」の中で、クレジットカードは料金を後払いでき、分割で支払えるなど便利な点があるが、借金的一种であることが書かれている。また、クレジットカードの発行枚数と利用額が図示されている。

第2章「生産のしくみ」の「1 生産と企業」の中で、株式会社のしくみ(同帝国書院)「2 金融とお金の価値」の中で、日本とアメリカの金融資産の内わけを比較すること、金融の役割が図示されている。日本銀行の役割(同帝国書院)。また、公定歩合と国債などを売買するという日本銀行の金融政策が書かれている。さらに、円高と円安、為替相場が変動する原因について詳しく記述されている。

第3章「財政と国民の福祉」の「1 政府の仕事と財政」の中で国の歳出の21.4%が国債費であること、歳入の44.6%が公債金であることが示されている。国債の項目に、国債依存度と国債残高の推移が図示され、政府は、発行した国債には利子を支払い、期限がきた国債に対して元金も返済しなければならないことが書かれている。

「2 福祉の充実と生活環境の整備」の中で、国の財政支出における社会保障関係費の内訳の中で社会保険費が77.7%を占めていること、年金制度の詳しい内容について書かれている。

三、(平成19年 発行)東京書籍『新編 新しい社会 公民』での記述内容(第4章 私たちのくらしと経済)を見てみよう。

「1 私たちの生活と経済」の中で、消費と貯蓄の項目に、銀行預金や生命保険料の支払いは、貯蓄とよばれる。また、貯蓄は将来の支出に備えるためのものであるが書かれている。クレジットカードの使用によって、現金の持ち合わせがなくても欲しい商品を購入できるが、収入を考えずに物を買込み、公開することもある。近年カードを使いすぎて自己破産が増加することも詳しく書かれている。生産の仕組みの項目に、株式会社のしくみ(同帝国書院)

「2 市場経済と金融」の中で、金融のはたらきの項目に、銀行の仕事(お金を預ける、お金を借りる、給料の銀行振り込み、両替、外国通貨との交換)、銀行と個人、企業、政府の関係が図示されている。電子マネーとカードが日常生活で使っている。日本銀行の役割(同帝国書院)が書かれている。

「3 国民生活と福祉」の中で、国に歳出の22.4%国債費であること、歳入の41.8%公債金であることが書かれている。財政は景気を調節する手段として用いられ、公債は借金で、利子も合わせて返済しなければならないことが書かれている。国債残高の移り変わりやと税収、国債残高、社会保障関係費の10年ひと昔の比べが図示されている。少子高齢社会の社

会保険問題(社会保険などの給付額は増え、現役世代に重い負担がかかる)も書かれている。

最後、「深めよう」として、日本銀行はお金の流通量で景気を調節することが記述されている。

3冊の教科書の内容を見ると、共通点は金融に関する内容の記述がほぼ同じである。家計収支、貯蓄、株、金融の働き、日本銀行の役割、国の歳出と歳入、国債、公的年金がほとんど含まれている。教科書で図を利用して説明し、金融の内容も詳しく書かれている。生徒に対して分かりやすく、理解しやすいと思う。帝国書院出版の教科書は他の教科書と比べ、金融のことがかなり広く取り上げられている。

中学生は金融に関する内容を学ぶと共に、金融商品と家計のかかわりについて基礎的な理解もできる時期である。したがって、生徒に金融の知識の見方や関心を広げるために、家計なるべき実践例があった。知るぼると金融広報中央委員会のホームページの中で、金融教育の入門カードの中学校(社会)における入門ガイド 中学校における金融教育の指導計画例「家計のシミュレーションゲームと模擬商談」を挙げている。

次は、「家計のシミュレーションゲームと模擬商談」指導計画の具体的内容を見てみよう。

事例の位置付け:実施学年 第3学年

単元名 私たちの生活と経済(家計)

家計のシミュレーションゲームの実践は家計を中心に、生徒が予算を立てて、自動車を買うとか、預貯金を設定するとか、シミュレーションをして支出計画を作る。その後5年間の各月に起こること(交通事故、火事、子どもの合格祝い費など)が記されたカードの中から任意のものを引き、出来事に応じて各月の収支や預貯金残高をワークシートに記入する。臨時収入として宝くじの当選カード、遺産財を用意している。模擬商談の実践で、生徒が持ち寄ったチラシなどで、それぞれの特性をもつ車や家の値段と、これらのうちいずれかを購入するためにローンを組むとするとどのような返済条件になるのかを調べる。そして、住宅メーカーの営業担当と自動車販売の担当者と商談を行う。

この指導計画例は7時間で、授業の構成は以下のようなものである。

- (1) 家計についての基礎的な知識(1時間)
- (2) 家計のシミュレーションゲームの準備(1時間)
- (3) 家計のシミュレーションゲーム(1時間)
- (4) 家計の見直しと模擬商談の準備(2時間)
- (5) 模擬商談(1時間)
- (6) まとめ(1時間)

金融教育の視点から見ると

1 時間目、一般に、家計は経済活動の小さな単位であり、収入と支出によって成り立っている。各支出項目の内訳は、それぞれの家庭の家族構成や状況により、様々である。金融教育の視点から見ると、商品とサービスの概念、家計の収入と支出の内容について理解させる。家計支出の項目に教育費、住宅ローン、生命保険、火災保険、銀行の預金、税金や社会保険料などを分かる。

2 時間目、各支出項目の内訳は、それぞれの家庭の家族構成や状況によって決まってくることを、具体的な条件で選択し決定していく過程の中で認識する。金融教育の視点から見ると、保険のしくみ、ローンの意味、税金や社会保険料の社会的な意味に気づかせる。

3 時間目、家計の具体的な条件の中でシミュレーションゲームを行うことを通して、経済活動が選択を通じて行われていることに気付く。

4 時間目、ゲーム後の家計の見直しを通して、経済活動は人間が生活していく手段であり、家計の設計など経済的な選択は自己責任を伴うことを理解する。住宅や自動車の購入プランを、場所や種類による価格の違い等を調査することを通して考える。

5 時間目、家計の具体的な条件の中で模擬商談を行うことを通して、経済活動が所得や時間、場所などの限られた条件の下で、価格を考慮しつつ選択を通じて行われていることを認識する。

3、4、5 時間目、金融教育の視点から見ると、限られた条件の中での選択によって経済活動が行われていることを理解させる。(この考え方が、家計・企業・財政に共通することに気づかせる。)選択(合理的な意思決定)の重要性と、選択には責任を伴うことに気づかせる。保険のしくみ、税金や社会保険料の社会的な意味、ローンの意味については繰り返して学ばせる。保険の意義に気付かせる。

6 時間目、経済活動が、一般的に個人や社会が必要とする商品やサービスを生産し、これらを消費することで生活を成り立たせている人間の活動であり、経済活動の意義とは、人間の生活の維持・向上にあり、経済は生活の手段にほかならないことを認識する。金融教育の視点から見ると、金融機関が家計や企業間の資金の仲立ちをしていることに気づかせる。(主な金融機関の種類や金融機関の役割、預金の種類や外国為替については学ばせる)。利子(簡単な利子の計算)。価格と需要・供給の関係の概略を理解させる。価格による生産量の変化(調整)を一部理解させる。

この授業実践を見て、筆者は以下のように考えている。

1、このゲームは、社会科「公民的分野」—私たちの生活と経済の内容を充実、補完することができる。

2、このゲームによって、「生きる力」を発揮できる。身近な事例からスタートして、金融商品やサービス及び希少性や選択などの概念を理解できるようになった。どの項目に重きを

置き、何を削るのかを生徒に実感させることができる。

3、生徒がいろいろな現実を知ることになる。家計で必要な支出以外、予想外の支出も考えなければならぬと生徒が分かるようになった。

4、家計だけではなく、家計のシミュレーションゲームの段階からレベルの高い商談の場まで設定し、生徒は外部の専門家と実際にやり取りできる。

5、模擬商談によって、さまざまな条件の中で、価格を考慮しつつ、選択することが分かってきた。価格によって消費行動の影響を受けることを実感することができる。商談による生徒の興味や関心を高める

6、投資によってさらに収入が増えるカードを用意すればいいと思う。

以上のように、生徒が金融の知識をこの実践を通じて理解し、その知識を身につけることができると思う。

第2節 中国の中学校における金融教育の構想案

金融教育の内容については、山根 栄次氏は「金融教育のマニフェスト」において次のように述べている。

「金融教育は、社会的な制度としての金融機関の存在と金融についてのルールが存在に基づいてなされるものである。個人(あるいは家計)が、様々な金融機関とどのように付き合いをすればよいかについて、自主的・合理的に考えることができるようにすることが、学校における金融教育の主な役割といえることができる。」³⁾

「子どもの日常生活も、小学生から高校生まで、お金にずいぶんとかかわっている。子どもが消費している食事や服のこと、お菓子類の消費、文房具類の消費、小遣いの使い方、携帯電話の使用料金など、家計においてばかりではなく学校においても考えるべき内容は多い。子どもがお金を使いすぎたり、お金に関して問題行動をしたり、トラブルに巻き込まれることは、結構頻繁に起こっている。ましてや、子どもに高校や大学でどんな勉強をし、高校や大学生になってからの勉学するための費用、生活費と共に、卒業後どこに就職できるか、何をするか、その仕事に就いた場合の収入、その就職先や仕事の将来性など、お金のことについて考えるはずである。将来、仕事をして自分の生計における金融については、必ず直面することになる。」⁴⁾したがって、人の一生はお金と切っても切れない関係がある。すなわち、お金を使う、お金を得る、お金を貸す、お金を借りるなど、お金は私たちとさまざまな形でかかわりがある。

金融教育を行う場所はやはり学校である。しかし、家計や金融機関の支援も不可欠である。家計の方は親が家計の収入や支出のことを子どもに知らせて、一緒に考えて、お金の実感をさせる。金融機関の方はいろいろな専門知識を子どもだけではなく大人にまでも伝えることができる。

中国の子どもの教育について、中国政府は「1 人子政策」を実行しているため、子供の自立性が低い。親は子どもが偉くなることを期待している。中国は人口が多いから、競争が特に激しい。社会と企業はたいへん厳しく人材を選んで、大学の学歴も厳しく要求されている。学歴だけが基準として、評価される。大学を出ない人は社会に認められないという事実もある。この社会現実にあわせるため、学生と両親は教育の上では、お金をかけて、力を入れて、一生懸命頑張っている。今の学校も進学教育を主として、学生の道德教育や思想教育が行われているが、その他の総合能力や個性を養うことなどはあんまり重視されていない。

中国の現状から見ると、1980 年代以降、中国は改革開放政策によって経済が飛躍的に成長した。商品の選択も多様化してきている。「衣、食、住、行」などの面が充実した中国は、今や新たな消費の時代を迎えている。第 1 章第 2 節に書いたように、家計の金融資産の中で預金は半分以上を占めているが、保険、年金も加入人数と株式投資をしている人が年々増加している。また、住宅ローンを利用している人も多くなっている。今中国人の消費観念が従来と変わってきているといえる。金融商品の中で、中国人の関心度が最も高まっているのは “将来のお金” のことである。2001 年時点、中国人の金融資産はほとんど貯蓄である。現在、経済発展につれて国民の個人収入が急増している。貯蓄だけではなく、投資への意欲も活発化している。しかし、国内の金融商品のうちで国債、社債などのような安全性が高い商品は限られている。1990 年代から中国株式市場は著しいスピードで発展してきた。したがって、株式への個人投資が金融商品の中で多くなっている。また、クレジットカードでショッピングする現象も多くなっている。中国人の従来の「保守型」は少しずつ「開放型」に移行している。

2009 年の中国政府は、国内外の金融機関に消費者金融会社の設立を解禁した。上海市、北京市、天津市、四川省成都市の 4 都市で消費者金融会社の設立を認可する方針で、7 月にも上海で第 1 号の消費者金融会社が誕生する見通しである。今、中国にはすでにクレジットカードとかローンとかがかなり浸透している。例えば、クレジットカードを利用して買い物すること、ローンで住宅、車を買うことなど欲しいものを手に入れることができる。この銀行から借りるローンの金利より 7 月からの消費者金融の金利は高い。もし何も知らずにむやみに高金利のお金を借りてしまえば、いつかお金を返せなくなって、自己破産になる危険性が高い。

以上のように、中国経済の急速な発展によって、金融商品を購入する人が増える一方、金融知識の不足によってトラブルが起こるといふ深刻な問題を引き起こす可能性が高い。したがって、子どもの時から金融教育が位置づけられる必要がある。

中国の教科書を見ると、第 2 章第 2 節の中国の中学校、高校における経済教育の現状のところで述べたように、金融に関する知識の内容は「歴史と社会」があるが、選択する科目なので、学校ではほとんど使用されないという状態である。「思想品德」には金融に関する

る内容はわずかししか書かれていないため、中学校の生徒は金融に関する知識をほとんど学んでいない。それに対して、日本の中学校の教科書には、金融の内容はかなり書かれている。

中国の金融の知識の内容はほとんど高校の「思想政治1経済生活」という教科書に書いてあるだけである。具体的な内容を見ると貯蓄、株式、国債と保険の内容がある。高校生に対して、金融の内容を少しずつ学ばせるようになった。

しかし、先進国の日本と比べると、金融教育はかなり遅れている。

筆者は中国と日本の金融教育の現状を見て、やはり金融教育は遅くとも中学校から始めなければならないと考える。その理由として、中学生は金銭の意識も形成しており、家計の関心もあり、投資の意欲もあるからである。

中国はいままだ発展途上国であるため、日本のような金融教育に追いつくことはまだ時間がかかる。筆者は日本で学んだ内容を参考にして、中国の国情に合わせて以下のように金融教育の指導案を作成した。

I 実施学年： 中学 2年生

II 単元名： 消費者と金融

III 単元目標：

- 1、私たちの消費生活が、さまざまな経済活動によって支えられていることを理解する。
- 2、株式会社の仕組みと銀行を初めとする金融機関の果たす役割を理解する。
- 3、私たちの生活において、国や中国人民銀行の景気調整と私たちの生活とのかかわりに気付かせる。社会保障制度など福祉のあり方を考えさせる。

IV 単元のねらい：

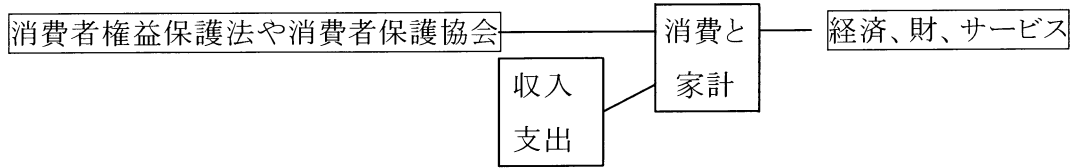
中国は「改革、開放」のもとで、経済は急速に発展している。目覚ましい経済成長を遂げており、多種多様な消費者向けの金融商品や金融サービスが登場している。同時に、金融商品がもつリスクも多様化し、その知識を十分理解することは不可欠となっている。そして、今、低金利の時代では、老後豊かな生活を送るために、預金だけでは不可能なので、自分で資産を運用することも必要になってくる。

中学2年生になると経済の学習が始まる。その内容の中で、金融機関や金融商品の知識を具体的な例で示しながら、消費者とかかわる貯蓄、保険、株式、借金などを理解するとともに、金利、収益率、配当などの概念までは教えるべきである。

単元の構成：(全 10 時間)

経済という言葉はどのようなものか。自分の生活とどのように関わりかを考える②

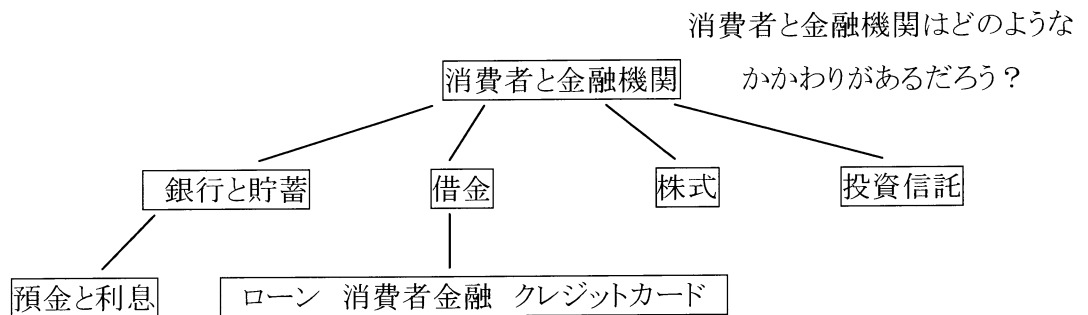
☆身近な消費生活を通じて、経済活動とのかかわりと家計について理解したい。



*消費について関心をもつことができたか。

自分の生活と金融機関の結びつきを実感する。⑤

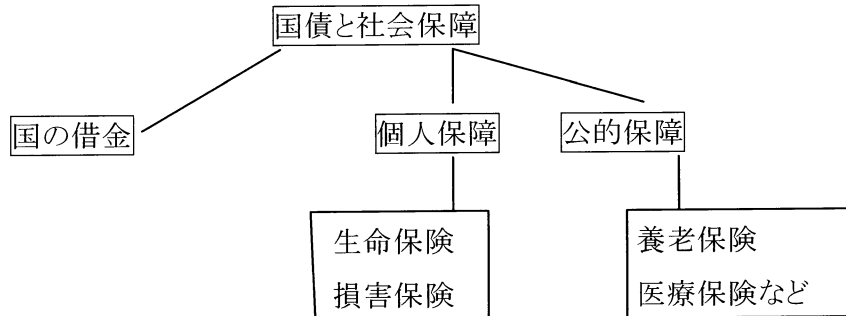
☆前時の単元で家計の収入と支出について具体的に扱い、商品を選択する基準が条件により様々であることが気付き、合理的な選択について考える。



*金融機関の果たす役割を理解できたか。

国家の財政赤字と社会保障の充実について考える。②

☆国債の意義と発行の理由を理解する。そして、自分が将来、どのように保障されているかを考えさせる。



*1人の消費者としてどのように生活していくかを考えることができるか。

景気の動きと経済活動の関係を考える。①

☆景気を安定化させるために、財政政策と金融政策をどのようにするか説明したい。

学習計画(11 時間)

第1時 「私たちの消費生活」

身近な消費生活を通じて、経済活動とのかかわりを理解する。経済、財、サービスなどの経済用語を説明する。消費者を守るために、消費者権益保護法や消費者保護協会などがあることを知らせる。

第2時 「家計の収入と支出」

実際の家計の平均収入と支出の例を見て、家計の収入は勤労所得以外、預金の利子や株式の配当などの財産所得があることと、家計の支出は消費支出や貯蓄があり、貯蓄の仕方や目的を理解する。

第3時 「銀行と貯蓄」

銀行の役割について理解する。定期預金と普通預金、単利と複利を説明する。

第4、5時 「借金」

金融機関からお金を借りると利子をつけて返済しなければならないことを理解する。ローンの種類とクレジットカードの仕組みを説明する。消費者金融は銀行などより利息が高いことを知る。お金を返せなかったときの問題に気付く。

第6時 「株式」

株式会社の仕組みを知る。株価と、その変動の様子を調べて、経済とのかかわりを理解する。新聞に掲載された株価を調べて、株価はなぜ変動するかを説明する。

第7時 「投資信託」

投資信託の意義、仕組み、特長と注意点を説明する。

第8時 「国債」

国債の意義と発行の理由を理解し、将来中国の国債のあり方について考える。

第9時 「社会保障制度」

社会保障制度の仕組みを理解する。中国の個人保障制度と公的保障制度について説明する。自分が将来、どのように保障されているかを考える。

第10時 「景気の動きとその対策」

景気の動きと経済活動の関係を考える。中国経済の中で景気の変動が起こりうることを理解し、景気安定化の政策について考える。景気を安定化させるために、財政政策と金融政策をどのようにするか説明する。

以上の11時間で生徒にとって、お金のことを十分理解でき、自分将来のことも考えられると思っている。

しかし、教科書だけでは不十分である。日本のように各方面から金融教育への支援も必要だと思う。

日本では、金融広報中央委員会のほか金融業界団体(全国銀行協会、日本証券業協

会、投資信託協会)、証券広報センター、生命保険文化センター、消費者教育支援センターをはじめとする多くの民間団体が金融に関する消費者教育に支援している。活動内容は、刊行物、ビデオの作成・配付、講師派遣、教員セミナーなどがある。

中国の場合はそんなに多く団体の支援は難しいが、最低でも中国人民銀行と中国消費者協会のホームページで取り組んで欲しい。中学生に対して、一番分かりやすいゲームや図解の形でお金と消費者の内容を取り入れて、金融に対する興味・関心を持たせることができると思う。

また、生徒が中国銀行へ見学することができれば、生徒に金融に興味を持たせることができると思う。

中学生に対して、金融に関する基本的な知識と学習する環境を作るのは重要だと思う。教育は国家発展の根本である。どのように教えるかは生徒の将来に大きく影響している。したがって、政府、学校、企業、家計四者が協力することは重要である。

注:

- 1) 文部省『中学校学習指導要領解説 社会編』平成 10 年
- 2) 文部科学省『中学校学習指導要領解説 社会編』平成 20 年
- 3) 山根 栄次 「金融教育のマニフェスト」明治図書 2006 年 3 月 p16
- 4) 同上 p21

参考文献：

- ・ 焚 勇明 岡 正生 「中国の金融改革」東洋経済新報社 1998 年。
- ・ 玉置智己、山澤光太郎「中国の金融はこれからどうなるのか」東洋経済新報社 2005 年。
- ・ 人民網
<http://www1.peopledaily.com.cn/GB/shizheng/252/7486/7487/20020225/673336.html>。
- ・ <http://www.waseda.jp/prj-ircfs/pdf/ircfs06-001.pdf>。
- ・ <http://headlines.yahoo.co.jp>。
- ・ <http://www.ambitious.pref.fukuoka.jp/chousa/kenkyuu/ken-21-4-2.htm>。
- ・ 中国統計年鑑 2008。
- ・ 中国年鑑 2007 356 頁。
- ・ 中国教育情報ホームページ。
- ・ 中国統計局ホームページ。
- ・ 中国人民銀行ホームページ。
- ・ 中国証券監督管理委員会ホームページ。
- ・ 上海教育出版社出版 「歴史と社会」 2003 年。
- ・ 人民教育出版社出版 『九年義務教育教科書 思想政治』(必修)2005 年。
- ・ 人民教育出版社出版 『普通高中課程標準試験教科書 思想政治1経済生活』(必修)2007 年。
- ・ 日本経済新聞 2009 年 6 月 26 日。
- ・ 日本銀行ホームページ。
- ・ 財団法人消費者教育支援センター。
- ・ 知るぽると金融広報中央委員会のホームページ。
- ・ 『社会科中学生の公民地球市民をめざして』 帝国書院 平成 13 年版。
- ・ 『社会科中学生の公民地球市民をめざして』 帝国書院平成 17 年版。
- ・ 『公民 現代の社会』 日本文教出版 平成 13 年版。
- ・ 『公民 現代の社会』 日本文教出版 平成 17 年版。
- ・ 『公民の分野』 大阪書籍 平成 13 年版。
- ・ 『公民の分野』 大阪書籍 平成 17 年版。
- ・ 『公民 日本の社会と世界』 清水書院 平成 13 年版。
- ・ 『公民 日本の社会と世界』 清水書院 平成 17 年版。
- ・ 『新しい社会公民』 東京書籍 平成 13 年版。
- ・ 『新しい社会公民』 東京書籍平成 17 年版。
- ・ 『公民的分野』 日本書籍 平成 13 年版。

- . 『公民的分野』 日本書籍 平成 17 年版。
- . 『新しい公民教科書』 扶桑社平成 17 年版。
- . 文部省『中学校学習指導要領解説 社会編』 平成 10 年。
- . 文部省 『中学校学習指導要領解説 社会編』 平成 20 年。
- . 西村 吉正 「日本の金融制度改革」東洋経済新報社 2004 年。
- . 今井 激 「図解 日本版ビッグバン」東洋経済新報社 1997 年。
- . 山根 栄次 「金融教育のマニフェスト」明治図書 2006 年。